

『一般理論』書評におけるカレツキのケインズ理解と到達点

Kalecki's Understandings of Keynes and Achievements in View of the Review of *General Theory*

山本英司
Eiji YAMAMOTO

<目次>

- I. はじめに
- II. 書評執筆に至る経緯
 - (1) 『景気循環理論』出版まで
 - (2) 『景気循環理論』出版とケインズ
 - (3) 計量経済学会ライデン大会
 - (4) ロックフェラー財団からの助成金とストックホルム滞在
 - (5) スtockホルムでの『一般理論』との出会い
 - (6) カレツキは書評をいつどこで執筆したか
- III. 書評の内容
 - (1) 序論
 - (2) 資本家支出による国民所得とその分配の決定
 - (3) 投資による資本家支出の決定
 - (4) 投資による短期均衡の決定とケインズの乗数
 - (5) 小括及び利子率と貨幣賃金に関する補足並びに先行性の主張
 - (6) ケインズの投資決定論の問題点と結論
- IV. 書評の検討
 - (1) 学説史的意義の認識
 - (2) 階級的視点
 - (3) 不完全競争の包含
 - (4) 集計問題
 - (5) 先行性に関する第1の主張
 - (6) 先行性に関する第2の主張
 - (7) 先行性に関する第3の主張
 - (8) 投資決定論
 - (9) 「ケインズ革命」へのカレツキの到達点
- V. おわりに

I. はじめに

ポーランド生まれのミハウ・カレツキ (Michał Kalecki, 1899-1970) が、1933年にポーランド語で出版した小冊子『景気循環理論』(Kalecki (1933a)) において、1936年に『雇用・利子および貨幣の一般理論』(Keynes (1936), 以下、

『一般理論』) を出版したケインズと独立にまたは先行して「有効需要の原理」に到達していたことは、知る人ぞ知る有名な話である一方、論争が続けられてきたテーマでもある¹。

そのカレツキが『一般理論』を手にしたときのエピソードも上記の学説史に触れた人々の間では比較的知られているが、ともすれば劇的なエピソードのみが孫引きされ続

¹ 独立性または先行性に関する議論のサーベイとして、元木 (1989) 及びChapple (1996) が有益である。また、独立性または先行性を否定する代表的な主張としてPatinkin (1982) があり、以後の論争は主にパティンキンの主張をめぐる行われてきた。なお、Patinkin (1984) はPatinkin (1982) のペーパーバック版であるが、一部訂正が行われている。また、「有効需要の原理」へのカレツキの到達の証拠として、Kalecki (1933a) (またはその概要版としてのKalecki (1962a)) やそれに基づく英語論文であるKalecki (1935b) に加えてKalecki (1933b), (1934), (1935c) に注目する議論として例えば鍋島 (2017) 第11章を参照のこと。Kalecki (1933a) 以前のKalecki (1932b) において、断片的な記述においてはあがあるが、既にカレツキが「有効需要の原理」に到達していたことについては山本 (2009), 49頁注7を参照のこと。その他カレツキとケインズの比較研究には膨大な蓄積があるが、ケインズ以前の古典派や新古典派との比較も含めての手際よい解説としてKriesler (1997) を参照のこと。

け、そこには留保が必要なことが必ずしも周知されていないきらいがある。

ところで、『一般理論』が出版されたのと同じ年にカレツキはその書評「ケインズ理論に関する所見」(Kalecki (1936), 以下、書評)をポーランド語で執筆している。同書評はFeiwei (1975)によって一部が英語で紹介されることにより一般に知られるようになり、Targetti and Kinda-Hass (1982)において解説とともに英語に全訳されるに至り、様々に論じられるようになった²。

例えば、初めて英語で書評を紹介したファイウェルは、「あるいは、ケインズとカレツキの間の共通点と相違点とを概説する最も興味深く実り豊かな資料の一つは、ほとんど知られていないカレツキの1936年の『一般理論』の書評であろう」(Feiwei (1975), p. 62)と述べている。書評の英語への全訳を企画したハーコートは、「1982年の翻訳を読んで以来、常に思ってきたことであるが、カレツキは[山本注:『一般理論』の]主要な命題を独立に発見していたに違いない。と言うのも、彼自身がそれらの命題を既に作り出していたのでなければ、そのような見事な書評をそんなにも早く書けたとはとても思えないからである」(Harcourt (1991), p. 1609)と評価している。最近でも、シンボルスカとトポロフスキは、「カレツキが独自の形式を通してはるかに簡潔な方法でケインズの理論を提示することが出来た事実は、彼の経済学者としての天才の証拠である」(Szyborska and Toporowski (2015), p. 113)と評価している。

書評を執筆した当時、カレツキはロックフェラー財団の助成金 (fellowship)³を得てポーランド国外において研究に従事していた。だが、カレツキに関する財団記録が一般には利用困難であったためか、この前後のカレツキの事

情については不正確な記述もしばしば見られる⁴。しかし、元木 (2009)によって現存する財団記録が公開されたため、それを踏まえて書評執筆に至る経緯を再検討することも可能となった。

以上を踏まえ、本稿では、書評執筆に至る経緯を整理した上で、書評の内容の検討を行い、カレツキのケインズ理解を通して「ケインズ革命」へのカレツキの到達点を確認するものである。

以下、第Ⅱ節において、書評執筆に至る経緯について、極力一次資料または一次資料を直接参照した資料にあたることを通して、一部に流通している誤解を正しつつ整理する。第Ⅲ節において、書評の内容の紹介を行う。第Ⅳ節において、書評では脚注において簡潔にしか触れられていなかった『一般理論』以前のカレツキ自身の研究との照合も行いつつ、書評の検討を行い、「ケインズ革命」へのカレツキの到達点を確認する。最後にまとめを行う。

Ⅱ. 書評執筆に至る経緯

本節では、書評執筆に至る経緯について、極力一次資料または一次資料を直接参照した資料にあたることを通して、拙著 (山本 (2009))を含め一部に流通している誤解を正しつつ整理する。なお、カレツキの伝記的事項についてはToporowski (2013)を基本とし、周知の事実または同書に依拠する限り、特に必要な場合を除いて注釈は行わないこととする⁵。

(1)『景気循環理論』出版まで

カレツキは1899年6月22日⁶、ロシア帝国と同君連合で

² この英訳に関してハーコートは、「フェルディナンド・タルゲッティはケンブリッジにおいて1972-3年に私の研究生であり、ボグスラヴァ・キンダ=ハスはタルゲッティと結婚したポーランドの経済学者である。私は彼らにこの書評を翻訳して注釈を書いて *Australian Economic Papers* (AEP) に載せるよう頼んだが、私はそのとき同誌の共同編集者であった。私は、カレツキの論文が歴代のAEPの中で最も重要な論文であると見なしている」(Harcourt (2006), p. 21)と振り返っている。なお、英語版カレツキ全集 (以下、CWMK) 第1巻に収録されている英訳はTargetti and Kinda-Hass (1982)におけるものとはほぼ同じであるが、英語がこなれているほか、注釈が充実している。

³ 元木 (2009) は、「fellowshipはすでにpermanent position (専任職)をもつ研究者や研究組織に対してロックフェラー財団が支給した研究支援給付金と理解すべきものであって、単なる奨学金ではない」(73-74頁)と主張する。なお、1937年12月21日付のカーンからミードへの手紙には、「Kalecki has been a Rockefeller student」(Toporowski (2013), p. 105)との表現が見られ、日本語の「奨学金」にせよ英語の「student」にせよ専任職をもつ研究者にも使われ得るものとも思われるが、ここでは「fellowship」を「助成金」と訳すこととした。

⁴ 元木 (2009)によると、「Rockefeller Archive Centerが保有する原資料から直接引用したのは、筆者の知る限り、Patinkin (1982)だけである」(73頁)とのことであり、「特にCWMKの第1巻と第7巻に記載される編者注釈[山本注: Osiatyński (1990)]とカレツキの経歴記録[山本注: Osiatyński (1997)]はロックフェラー財団に保管されるカレツキ記録と照合して作成されたものでないと判断でき」(75頁)、「修正される必要がある」(同)と主張する。ちなみに、山本 (2009)もCWMKを典拠としたがための誤りを含んでいたが、元木 (2009)に基づいて山本 (2011)において訂正を行った。なお、Toporowski (2013)は財団記録を直接参照している。

⁵ カレツキの生涯について、Toporowski (2013)をも利用した日本語文献として、鍋島 (2017) 第10章補論を参照のこと。

⁶ 1918年のポーランド独立後にグレゴリオ暦が採用されるまで、ロシア支配下のポーランドにおいてはユリウス暦が用いられていたため、カレツキが誕生した時点の同地においては「6月10日」となる。「6月22日」はグレゴリオ暦への換算である。Toporowski (2013), p. 152, n. 2 of Chapter 1を参照のこと。

あったポーランド王国のウッチ (Łódź)⁷ に、アブラム・カレツキ (Abram Kalecki) とクララ (Klara, 旧姓セガワ (Segała)⁸) を両親として生まれた。

カレツキが10歳の時に母は夫と息子を捨て、同じ年にカレツキはミエチスワフ・ヴィタノフスキ中等教育学校 (Mieczysław Witanowski's Lycée) に入学した⁹。1914年の第1次世界大戦の勃発により同校は閉鎖されたが、1915年にウッチを含む一帯がドイツ軍に占領された後、同校は再開し¹⁰、文科中等教育学校 (Philological Lycée) に改名した¹¹。1917年にカレツキは大学入学資格を得、同年、ワルシャワ工科大学 (Warsaw Polytechnic) に入学した。

1918年の第1次世界大戦終結によってポーランドは独立を果たすも、1919年にカレツキは徴兵され、学業は中断した¹²。1920年2月14日にカレツキはワルシャワ大学哲学部 (Philosophy Faculty of Warsaw University) で数学の学修を始め、翌1921年2月にはグダンスク工科大学 (Gdańsk Polytechnic) に移り、その2年後、2年間の学修に対する学位を得た¹³。しかし、1925年、卒業を目前にしてカレツキは、父の失業のため大学を去ることとなった。

以上の学歴からも分かるように、カレツキは正規に経済学を学んではいない¹⁴。カレツキは独学で経済学を学び、経済ジャーナリストを含む様々な職業を転々とした末、1929年

⁷ 山本 (2009), 15頁及び少なからぬ日本語文献は「ウッジ」と表記しているが、ポーランド語において有声子音は語末と無声子音の前とで無声子音に変わるため、「ウッチ」と表記すべきもののようである。

⁸ 山本 (2009), 15頁においてはOsiatyński (1997), p. 586に基づき母親の旧姓をセガラ (Segalla) と表記していたが、Toporowski (2013), p. 1によると正しくはSegałaとのことである。

⁹ 山本 (2009) においてはOsiatyński (1997), p. 586に基づき「中学校 (I Philological Lycée) に入学」(16頁) と記述していたが、Toporowski (2013), p. 14によると1915年にMieczysław Witanowski's LycéeからPhilological Lycéeに改名したとのことである。なお、山本 (2009), 16頁においてはOsiatyński (1997), p. 586に基づき1910年に入学としていたが、Toporowski (2013) における記述からは入学の年が1909年か1910年か確定しがたい。「Lycée」を「中等教育学校」と訳したことについては注11を参照のこと。

¹⁰ 山本 (2009) においてはOsiatyński (1997), p. 586に基づき「ドイツ占領軍当局によって学校は閉鎖され、1914年から15年まで独学で数学を学ぶ」(16頁) と記述していたが、Toporowski (2013), p. 14によるとドイツ軍がポーランド王国に進駐したのは1915年5月とのことである。なお、Toporowski (2013), p. 14によると学校が閉鎖されている間、カレツキは「private lessons」を受けていたとのことである。

¹¹ 山本 (2009) においてはOsiatyński (1997), p. 586に基づき「1915年に高等学校 (Father Ignacy Skorupka II Philological Lycée) に入学」(16頁) と記述していたが、Toporowski (2013), p. 153, n. 30 of Chapter 2によると、Osiatyński (1997) における記述はカレツキ自身の自伝的記録に基づくものの、カレツキが在学当時の校名はPhilological Lycéeであり、同校は1920年にFather Ignacy Skorupka Gimnazjumと改名したとのことである。よって、カレツキは1915年に高等学校に入学したのではなく、閉鎖期間と校名変更をはさみながらも一貫してLycéeに在学していたこととなる。リセ (Lycée) は元々フランスにおける後期中等教育機関 (日本の高等学校に相当) であるが、カレツキが10歳の時に入学したこと、及びドイツにおける中等教育機関であるギムナジウム (独: Gymnasium) を含む校名に改名したことから、ここでは「中等教育学校」と訳すこととした。

¹² 山本 (2009) においては「1919年6月26日に軍隊に召集されて学業は中断する」(16頁) と記述していたが、これはOsiatyński (1997) における「[山本注: 1919年] 6月26日、彼は徴兵され、7か月間ルヴフの第6電信大隊に勤務する」(p. 586) との記述に基づく。しかるに、Toporowski (2013) によると、「学業が始まってから2年後、カレツキはポーランド軍に徴兵された」(p. 15) と記す一方、「1920年6月26日から、カレツキはルヴフに駐屯する第6通信大隊に勤務した」(同) とある。しかし、1920年2月にはカレツキはワルシャワ大学で学業を再開していることから、Toporowski (2013) における上記の「1920年」は正しくは「1919年」ではないかと思われる。その上で、6月26日が、徴兵された日付カルヴフに配属された日付かは判断しがたい。

¹³ 山本 (2009) においては、「1923年に学士に相当する学位を取得する」(17頁) と記述していたが、これは、さらに2年間の学修を経て卒業していれば取得していたはずの学位は修士に相当するとの判断に基づく。なお、ロックフェラー財団記録においては、カレツキの学歴について、「examination certificate, Technical High School, Dantzig, 1923」とタイプされた上で「GDANSK INSTITUTE OF TECHNOLOGY」という手書き文字が挿入されているが (元木 (2009), 93頁)、ここで「examination certificate」とあるのは卒業による学位ではないことを示すものと思われる。ちなみに、ダンツィヒ (Dantzig) はグダンスク (Gdańsk) のドイツ語地名である。手書き文字の挿入について元木 (2009) は、「Technical High Schoolのより正確な名称が記録原本の別の箇所存在したため、挿入したものであろう。その挿入がタイプ入力であれば、SHW [山本注: Sidnor H. Walker, Associate Director of Social Sciences, New York Office] による入力可能性が高いが、手書きであるため、その記入者がパリ事務所か、SHWか、カード作成時の人によるものか、判然としない」(94頁) と述べている。

¹⁴ 山本 (2009) においてはOsiatyński (1990), p. 425に基づき「グダンスク工科大学においてはベルンシュタイン (Eduard Bernstein) の講義に出席したりもしたが」(157頁) と記述していたが、Toporowski (2013) によると「カレツキが後にタデウシ・コヴァリクに語ったところによると、グダンスクにおいて彼は政治集会に参加して、ドイツの修正マルクス主義者のエドゥアルド・ベルンシュタインの演説を聞いたが、彼の議論に感銘を受けなかったとのことである」(pp. 15-16) とある。こちらの方がもっともらしいと思われるが、仮にベルンシュタインがグダンスク工科大学で正規の講義を担当していたとしても、カレツキの専攻は経済学ではなかったことに変わりはない。

12月1日に景気循環・物価研究所に初めて定職を得た。当時所長であったリピンスキは次のように当時を振り返っている。「彼が最初の理論的な研究を執筆する前には、彼は1つか2つの経済学の著作を読んでいた。ツガン=バラノフスキーの有名な恐慌の歴史とホブソンとレーニンの独占資本主義の研究がそれである¹⁵⁾」(Lipiński (1971), p. 24)。

なお、カレツキは1930年6月18日に、かつて家庭教師をしていた少女の姉であるアダラ・シュテルンフェルト (Adela Szternfeld) と結婚している。

(2)『景気循環理論』出版とケインズ

カレツキは研究所において研究活動に従事し、論文を発表する一方、「ヘンリク・ブラウン (Henryk Braun)」とのペンネームで『社会主義評論』にも論文を寄稿していた。その中で一つ注目に値するのは、1932年に発表した「ケインズ氏の予言」(Kalecki (1932a)) である。これは、管見の限りカレツキがケインズに言及した初めての著作であり、ケインズの『世界経済恐慌と脱出の方法』(Keynes (1932)) を論評したものだが、冒頭でカレツキはケインズのことを「指導的なブルジョア経済学者と言ってよい」(Kalecki (1932a) ; CWMK, I, p. 45) と評している。

この時期のカレツキの理論的な研究の集大成は、1933年7月¹⁶⁾に研究所から出版した小冊子『景気循環理論』である。まさにこの著作において、パティンキンらによる異論はあるものの、カレツキはケインズに先行して「有効需要の原理」に到達していたと多くの人々に評価されているのである。ところで、この小冊子のドイツ語訳をケインズに送付したものの、ドイツ語が読めないとの断り書きを添えて送り返されてきたとのエピソードが伝わるので、この問題について整理しておこう。

Sawyer (1985) への書評の中でMitra (1986) は、「英国の上流階級は時々言い逃れをするが、しかし欺きもするのであるか?」(p. 1990) との言葉に続けて上記のエピソードを紹介し、ケインズがドイツ語を読めなかったというのは「真っ赤な嘘」(同) であると断ずる。

これに対してBhattacharjea and Raghunathan (1988) は、「おそらくケインズのドイツ語は時とともに衰えてい

たのであろう。しかし、彼が1933年においてドイツ語を全く知らないと言ったのは率直に言って正しくなかったであろう。彼はもちろん、言葉の困難を手頃な口実として(全く正しくなかったわけではない。上記の注4における彼の父への手紙からの引用¹⁷⁾を見よ)、原稿を返却したか、見知らぬ相手、特にケンブリッジ・ロンドン・オックスフォードの「肥沃な三角形」の外部の人との議論を避けたのであろう」(p. 1384, 傍点の原文はイタリック) とした上で、次のように続ける。

重要なのは、しかしながら、『理論』のドイツ語版をケインズが受け取って送り返したとの話はいったい本当なのかという単純な疑問である。それが拠って立つ証拠は極めて脆弱である。逸話についてのミトラの出典はカレツキとケインズに関するソーヤーの章の末尾における注 (p. 208, n. 2) であり、それはPatinkin (1982, p. 62, n. 9) における脚注を引用しており、それは今度ではオシャティンスキ (カレツキ全集の編者) による編注に謝辞を呈しており、それは最終的にカレツキのかつての秘書に帰しているのである! おそらく本当の話であろうが、他に証拠はないので、信憑性に欠けるものと見なされなければならない。

(Bhattacharjea and Raghunathan (1988), p. 1384)

そこで、オシャティンスキによる編注を確認してみよう。Patinkin (1982) が参照しているのは1979年に出版されたポーランド語版全集 (以下、*Dziela*) 第1巻であったが、英語版全集 (以下、*CWMK*) 第1巻には次のような記述がある。「……1933年のはじめ、カレツキは『理論』のドイツ語訳をケンブリッジのケインズに送った。当時の景気循環・物価研究所における秘書として、B・ヴィナヴェル夫人 (Mrs B. Winawer) が編者との会話の中で思い出して言うには、しばらくしてカレツキは、「申し訳ありませんが、私はドイツ語が読めません (I'm sorry, but I don't read German)」との断り書きとともに原稿を送り返されてきたとのことである」(Osiatyński (1990), p. 444)。

Toporowski (2013), p. 42によると、ヴィナヴェルのフ

¹⁵⁾ ここで言及されている著作は、ツガン=バラノフスキー『英国恐慌史論』(1901年)、ホブソン『帝国主義論』(1902年)及びレーニン『帝国主義論』(1917年)の3冊に相当するものと思われる。「1つか2つ (one or two)」は原文ママ。なお、Toporowski (2013), p. 19によると、カレツキは学生時代にツガン=バラノフスキーの教科書『経済学原理』を読んでいたとのことだが、出典は不明である。

¹⁶⁾ Targetti and Kinda-Hass (1982), p. 244には「1933年初め」とあり、p. 253には「1933年1月」とあるが、Osiatyński (1990), p. 436及びToporowski (2013), p. 61には「1933年7月」とあり、おそらくは7月が正しいものと思われる。

¹⁷⁾ Bhattacharjea and Raghunathan (1988) の注4においては、1908年のケインズの手紙から、「僕の英語とフランス語とドイツ語の速さは1:2:3の比率で、ドイツ語を3000ページや4000ページ読むのは本当に骨が折れます」(p. 1390) との言葉が引用されている。

ルネームはブランカ・ヴィナヴェル (Blanka Winawer) であり、研究所における彼女の正式な地位は所長のリピンスキの秘書であり、彼女の母がドイツ語に翻訳し、彼女の兄 (または弟) はカレツキ夫妻の結婚の証人であったとのことである。また、翻訳の余白に手書きで「残念ながらドイツが読めません (I regret I don't read German)」(p. 66) と書かれて返却されたとのことである。そして出典として「ブランシュ・ブロンシュテイン (Blanche Bronstein) からヤン・トポロフスキへの1991年3月11日付の手紙」(p. 158) を挙げている。なお、ここでブロンシュテインはヴィナヴェルの結婚後の姓であり、ブランカ・ヴィナヴェルとブランシュ・ブロンシュテインとは同一人物である¹⁸。

それ以外に、McFarlane (1992) には次のような記述がある。「ドイツ語版も、アダ・カレツキ (Ada Kalecki)¹⁹ が言うには、ドイツの出版社のために用意されたが、そのユダヤ人経営者はナチスによって逮捕され、その原稿はその特定の言語では二度と現れなかったとのことである。もう一つの写しが (アダ・カレツキによると) J・M・ケインズに送られた。それは「ケインズはドイツ語が読めません (Keynes does not read German)」との言葉とともに彼の事務所から返却された彼女が報告している」(p. 131)。

以上より、このエピソードの出所は管見の限り、研究所における秘書であったブランカ・ヴィナヴェル (結婚後はブランシュ・ブロンシュテイン) 及びカレツキの妻アダ・カレツカの2人であることが分かる。ケインズの言葉が若干違っており、またケインズ本人からなのか事務所からなのかの違いもあるが、英語オリジナルの表記なのかポーランド語訳からの再英訳なのかも不明であるところ、いずれにせよ記憶に基づくものであり、ささいな違いと言えよう。

結局のところ真相はどうであったのか。判断は保留することとして、以上、伝聞にせよ、極力一次資料に近い証言を確認した次第である。

(3) 計量経済学会ライデン大会

カレツキがケインズと独立にまたは先行して「有効需要の原理」に到達していたことが知られなかった一因として、『景気循環理論』及び同時期のその他の論文 (Kalecki (1933b), (1934), (1935c) 等) がポーランド語で発表されていたことがしばしば挙げられる。しかし、1936年の『一般理論』出版以前に、カレツキはフランス語や英語でも『景気循環理論』の概要を発表していたのである。

その最初の機会が、『景気循環理論』出版と同じ年の1933年9月30日から10月2日までオランダのライデンで開催された計量経済学会大会であった²⁰。大会プログラムによると、最終日の10月2日の14時30分からのベルツを座長とするセッションにて「高等数学を用いて構築された循環的運動の理論 (Essai d'une théorie des mouvements cycliques construite à l'aide de la mathématique supérieure)」と題する報告をカレツキは行った²¹。大会報告の論文そのものは残されていないが、Marschak (1934), pp. 192-194に紹介されているカレツキの報告²²の概要からは『景気循環理論』の概要であると判断できる。

ところで、カレツキの報告が何語でなされていたのかについては諸説ある。大会プログラムには上記の通りフランス語で表記されており、同じ座長の下でのもう一人の報告タイトルもフランス語表記である。ちなみに、大会プログラムに掲載されている報告は、これら2つを除いて全て英語表記であることから、ベルツが座長を務めたのは特に設けられたフランス語セッションと推測される。

しかしながら、Targetti and Kinda-Hass (1982) には次のような記述がある。「この本 [山本注: 『景気循環理論』] は3つの部分、すなわち理論の枠組み、数学的分析、貨幣市場・物価・賃金への影響、に分けられる。この論文の統合版はドイツ語に翻訳され、ライデンで議論された」(p. 253)。

また、McFarlane (1992) には、『景気循環理論』のドイツ語訳に関する上述のエピソードに続けて次のような記

¹⁸ カレツキからカーンへの1938年9月6日付の手紙の中に「my Paris friend Blanche Bronstein」(Toporowski (2013), p. 122) との表現が見られることから、ブランカ・ヴィナヴェルはフランス人と結婚し、姓のみならずファーストネームもフランス風に改名したものと思われる。

¹⁹ アダはアダラの愛称である。なお、ポーランド語においては厳密には姓も女性形に変化してアダ・カレツカ (Ada Kalecka) となるはずであるが、混乱を避けるために夫と同じ男性形で姓を表記したものであろう。

²⁰ 大会の記録としてMarschak (1934) を参照のこと。なお、元木 (1989), 203頁や緒方 (1995), 208頁は大会の日程を9月29日から10月2日までと記述するが、Marschak (1934) には「計量経済学会第3回ヨーロッパ大会はオランダのライデンにて1933年9月30日から10月2日まで行われた」(p. 187) とある。Marschak (1934) が掲載された号の同学会の機関誌である *Econometrica* の185頁から186頁にかけて大会プログラムが掲載されており、そこには確かに9月29日の項目があるが、その内容はフリッシュによる「Colloquium-lectures」であり、大会そのものではなく関連行事と言うべきであろう。

²¹ 緒方 (1995), 208頁及び257頁は座長をマッハルプとするが、マッハルプは次の19時30分からのコロキアムの座長である。

²² Marschak (1934), p. 192では、報告タイトルは「循環的運動の理論 (Essai d'une théorie des mouvements cycliques)」とやや省略されている。

述がある。「次に、この論文の英語版が1933年のライデンでの計量経済学会の大会において披露され、ラグナー・フリッシュとヤン・ティンバーゲンからコメントが寄せられた」(p. 131)。

ここで当時のカレツキの語学力について確認してみよう。Osiatyński (1990) には次のような記述がある。「カレツキは少年時代からロシア語が堪能であり、ドイツ語はなかなかであった。彼のフランス語は、しかしながら、数学の言語にかなり限られていた。……1935年にロックフェラー奨学金 (Rockefeller scholarship) を受けてから、彼は英語を習い始めた」(p. 425)。ロシア語が堪能だったのは、ロシア帝国支配下のポーランド王国においてはロシア語で教育が行われていたからである²³。1935年以前にカレツキが英語を全く習わなかったとは考えにくいだが、いずれにせよ、当時のカレツキの語学力は、ポーランド語>ロシア語>ドイツ語>フランス語>英語の順であったと推測される。

ドイツ語との Targetti and Kinda-Hass (1982) の記述には出典が明示されていない。あるいは、『景気循環理論』のドイツ語訳がケインズに送られたとのエピソードと混同しているのかも知れない。McFarlane (1992) の記述にもまた出典が明示されていない。あるいは、計量経済学会の機関誌に Kalecki (1935b) として英語で論文が掲載されたことからの速断かも知れない。おそらく、大会プログラムにはほとんどの報告が英語で掲載されているのに対してあえてカレツキの報告及び同じセッションのもう一人による報告のみフランス語で掲載されていることから、報告はフランス語で行われたと考えるのが最も自然に思われる。しかしながら、フランス語にせよドイツ語にせよ英語にせよ、ポーランド語とは異なり欧米における主要言語で報告が行われたとは確実に言えるであろう。

なお、大会報告に基づき、フランス語論文 (Kalecki (1935a))²⁴ 及び英語論文 (Kalecki (1935b)) が発表され、1936年の『一般理論』に先立って、1933年の大会への参加者以外にも、カレツキの理論がフランス語と英語で知られ得る状態となった。

また、1933年にはカレツキの父が亡くなっている。

(4) ロックフェラー財団からの助成金とストックホルム滞在
1933年末、リピンスキの勧めでカレツキはロックフェラー財団の助成金に応募した (Osiatyński (1990), p. 497)。審査の過程で意見を求められたフリッシュは、1934年3月23日付の手紙で次のように述べている。「私はカレツキ氏とは文字通り1度だけ、昨秋ライデンでの計量経済学会の大会で会っただけです。……彼はライデンで少なからぬ興味を引き起こした論文を発表しました。それは最も議論された論文の一つであると言うべきであると思います。この論文はポーランド語で出版され、私はこの言語を習得していないので、私の印象が根拠とするのは、ライデンでの彼の講演から聞いたことと彼とのいくつかの会話です。私の最終的な意見はともかくとして、これまでのところの私の印象では、彼は助成金を受けるにふさわしいであろうと言えます」(同)。

財団記録によると、1935年12月27日に助成金は承認された。期間は1936年1月1日から1年間とあるが、最初の支給が1936年2月6日とあり、1か月あまりのずれが釈然とししない。後に5か月及び6か月と2回にわたって延長され²⁵、1938年1月5日が終了日となっている (元木 (2009), 93頁)。計11か月の延長で1938年1月5日が終了日であるから、1936年2月6日の第1回支給日から計1年11か月が助成期間であったと判断できよう。

1936年初め、カレツキは夫人を伴ってスウェーデンに出発した²⁶。同年2月28日の面談に基づく財団記録によると、その時点での研究計画は次のようである。「景気循環理論、特にヴィクセルの貨幣理論の観点から。様々なヨーロッパ諸国の数多くの景気循環研究所を訪問予定、しかし彼の計画の主要部分はスカンジナビア諸国 (ストックホルムのG・ミュルダール教授とオスロのR・フリッシュ教授とともに) とJ・M・ケインズ教授の指導の下でイギリス (ケンブリッジ) において行われる予定」(元木 (2009), 93頁、傍線は原文ママ)。

同年11月16日の報告によると、同年2月6日から4月11日までのスウェーデンにおける活動として次のように記述されている。「貨幣均衡とヴィクセル的累積過程の問題に取り組む。これらの主題についてミュルダール教授、オリ

²³ Toporowski (2013), pp. 12-13を参照のこと。

²⁴ Toporowski (2013), p. 63によると、ブランカ・ヴィナヴェルによってフランス語に翻訳されたとのことである。この事実は、学会報告がはたして何語で行われたかについて再び疑問を呼び起こすが、ここでは事実の指摘に留めることとする。

²⁵ 山本 (2009) においてはOsiatyński (1997), p. 590に基づき「8ヶ月分の延長」(19頁)と記述していたが、山本 (2011), 50頁注4において訂正を行ったものである。

²⁶ Osiatyński (1990) には「[山本注:1935年の]翌年2月、カレツキはスウェーデンに行った」(p. 498)とある一方、Osiatyński (1997) には「[山本注:1936年]1月、カレツキ夫妻はスウェーデンに出発する」(p. 589)とある。1月に出発して2月に到着した可能性もあるが、Toporowski (2013) には「1936年1月、カレツキは妻のアデラとともにストックホルムに到着した」(p. 76)とあり、財団記録における1月1日と2月6日のずれが関係している可能性もあるが、ここは判断を保留することとする。

ーン教授、リンダール教授、クープマンズ博士及び多くの若手スウェーデン人経済学者と議論²⁷」(元木 (2009), 95頁)。これにより、2月28日時点での研究計画のうち、「ストックホルムのG・ミュルダール教授」については順調に進んでいることが伺われる。

では、「オスロのR・フリッシュ教授」についてはどうであろうか。同年3月13日、カレツキはフリッシュに次のような手紙を送っている。「英語で長い手紙を書くのはいまだにささか困難を覚えるので、ドイツ語で書きます。あなたがこちらに来られるのが3月半ばではなく4月末になると分かって大変残念です。と言うのも、4月初めにストックホルムを離れてオスロに行く計画だったからです。そうすると、旅行の準備でお忙しいでしょうから、この計画に意味があるのか分からなくなりました。そこで、おそらく私が4月にイギリスに行って夏か秋、あなたのご都合がよいときにお訪ねするのがよいでしょう」(Osiatyński (1990), pp. 498-499)。すなわち、4月初めにオスロにフリッシュを訪ねる計画であったが、4月末にフリッシュがストックホルムに来ると知り、そうすると旅行の準備中に邪魔をするのも悪いので、訪問を延期するというのである²⁸。

一見相手の立場に配慮してもっともらしいが、しかしなぜストックホルムに留まらずイギリスに行くのか釈然としない。実際、この時期、カレツキはまだ英語が上達していなかったため、イギリス訪問を数か月延期するつもりだったとの話もある (Osiatyński (1990), p. 498)。

(5) スtockホルムでの『一般理論』との出会い

カレツキがオスロ訪問を延期してイギリス訪問を早めた事情に最も関連すると思われるのは次の事実であろう。「スウェーデンに到着して数週間後、カレツキは景気循環・物価研究所における同僚であるユジェフ・ザグルスキ博士(当時、ロンドンで在外研究中)から、1936年2月に登場したケインズの本とそれをめぐる議論についての情報を受け取った。その後まもなく彼は『雇用・利子および貨幣の一般理論』を受け取った」(Osiatyński (1990), p. 500)。

カレツキが『一般理論』を読んだ際のエピソードは様々な語られ、また引用が重ねられている。以下、極力一次資料に近い証言を時系列で確認していくこととしよう。

管見の限り、最も早い時期の証言は、コヴァリクによる「ミハウ・カレツキの伝記」(Kowalik (1964))である。そ

の中には次のような記述がある。

[山本注：ロックフェラー財団の] 奨学金 (scholarship) を1年間受給することとなった後、カレツキはミュルダールやその他の経済学者との科学的接触を持つためにスウェーデンに行き、そこで一般的な性質を持ちつつも特に利潤理論の拡張に関する本の執筆の意向を温めた。彼が既に妻に対してその本の口述を始めたとき、ケインズの本の登場のニュースを受け取ったが、その本は同様の方法で一定の問題を解くものであった。それで彼は彼自身の本の仕事を諦めてイギリスに行き、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで仕事をしたのである。

(Kowalik (1964), p. 5)

Kowalik (1964) が掲載された Polish Scientific Publishers (ed.) (1964) はカレツキの65歳の誕生日を記念して発行された論文集であり、Kowalik (1964) は「カレツキの口述された回想に基づく」(Sawyer (1985), p. 183) とあることから、上記のエピソードが生前のカレツキ公認の伝記と言えよう。

第2の証言はシャックルによるものである。Shackle (1967) には次のような記述がある。「カレツキは、1936年にイギリスに到着して、『一般理論』をたちまち理解して受け入れてみせたが、それは彼自身が独立に同様の考え方を発展させてきたからであった。先を越されたとの彼の深い失望(「3日間具合が悪くなりました (For three days I felt ill) 」と彼は筆者に言った) は、我々が思うに、彼らが共有する洞察に基づいてカレツキが行った理論的・統計的發展に対するケインズによる極めて大きな賞賛、ケインズが活字で表明した賞賛²⁹によって大いに癒された」(p. 127)。ここでは、「3日間具合が悪くなりました」との言葉はシャックル自身がカレツキから聞いたとされている。

第3の証言は、1970年のカレツキの死後に出版された Kalecki (1971) に対するロビンソンの書評 (Robinson (1971)) である。その中には次のような記述がある。

1936年にミハウ・カレツキはワルシャワで勤めていた研究所から1年間の休暇を取り、雇用の一般理論を書くために外国に行った。彼は既に、後にケインズ理

²⁷ 元木 (2009), 76頁も指摘するように、「どういう訳か、Patinkin (1982) p.93でも CWMK I p.498でもクープマンズの名前が欠落している」。なお、どういうわけか、元木 (2009), 102頁ではリンダールの名前が欠落している。

²⁸ なお、1938年1月19日の「助成概要：1936年8月以降」との財団記録によると、カレツキによるオスロ訪問は結局、翌1937年5月初めから同年7月初めまでの期間で実現した (元木 (2009), 99頁)。

²⁹ Keynes (1939) を参照のこと。

論として知られるものの主要なポイントの概略であるいくつかの論文をポーランド語で発表しており（その最初は1933年である）、また誰も読まなかったフランス語の論文と誰も理解できなかった数学的論文を発表していた。

彼がストックホルムにいた時、ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』が現れた。彼はそれを手に入れて彼が書こうと思っていた本を読み始めた。彼が私的な会話で告白したことには、これは居心地の悪い経験であった（this was a disconcerting experience）とのことであったが、彼は公表の優先権を公に言及したことは決してなかった（例外として彼の最初の英語の本の1つの脚注があるが、それは既に事情に通じた読者でなければ意味をなさないものであった）³⁰。彼の死の直前に至って初めて、その他の人々が彼の代わりにその主張を公に行ったのはその後になって、ようやく彼はこの本の序文にそのことに簡潔に言及したのである。

(Robinson (1971), p. 1)

ここでは、間接話法ながら「これは居心地の悪い経験であった」との言葉はロビンソン自身がカレツキから聞いたとされている。なお、「雇用の一般理論を書くために外国に行った」との表現はKowalik (1964)における「一般的な性質を持ちつつも特に利潤理論の拡張に関する本の執筆の意向を温めた」との表現に対応するものと思われる。また、誇張表現と思われるが、「誰も読まなかったフランス語の論文」はKalecki (1935a)、「誰も理解できなかった数学的論文」はKalecki (1935b) のことである。

第4の証言は同じくロビンソンによるものである。Robinson (1976) には次のような記述がある。

彼自身の『一般理論』を書くために彼はワルシャワで勤めていた研究所から1年間の休暇を取ったのだと彼は私に語った。（彼の初期のポーランド語の諸論文が英語で出版されたとき、彼は主要なポイントを1933年までに生み出していたことが明らかになった。）ストックホルムで誰かが彼にケインズの本を与えた。彼はそれを読み始めた。それは彼が書こうとしていた本であった。彼は思った、おそらくさらに進めば何か違うものがあるであろう。いや、それはどこまで行っても彼の本であった。彼は言った、「告白しますと、私

は病気になりました。3日間私はベッドに横になりました (I became ill. Three days I lay in bed)。そして私は思いました。ケインズは私よりもよく知られている。これらのアイディアは彼とともにほかに速く広まるであろうし、そうすれば我々は興味深い問題に取り掛かることができるが、それはもちろんこれらの理論的アイディアの政策立案への応用だ。そして私は起き上がりました」。

(Robinson (1976), p. 28)

ここでは間接話法と直接話法が混在しているが、全体として、ロビンソン自身がカレツキから聞いたとされている。一見して明らかのように、これまでで最も「面白い」証言である。

第5の証言は同じくロビンソンによるものである。Robinson (1977) には次のような記述がある。

『一般理論』を書くために彼はワルシャワで勤めていた研究所から1年間の休暇を取ったのだと彼は私に語った。ストックホルムで誰かが彼にケインズの本を与えた。彼はそれを読み始めた。それは彼が書こうとした本であった。おそらくさらに進めば何か違うものがあるかも知れないと彼は思った。いや、どこまで行ってもそれは彼の本であった。彼は言った、「告白しますと、私は病気でした。3日間私はベッドに横になりました (I was ill. Three days I lay in bed)。そして私は思いました。ケインズは私よりも知られている。これらのアイディアは彼とともにほかに速く広まるであろうし、そうすれば我々は興味深い問題に取り掛かることができるが、それはそれらの応用だ。そして私は起き上がりました」。

(Robinson (1977), pp. 8-9)

一見して明らかのように、第4の証言とほとんど同じである³¹。

管見の限り、証言は以上である。なお、これらのエピソードに言及がなされる場合、Robinson (1977) から最も多く引用され、次いでShackle (1967) から「3日間具合が悪くなりました」のくだりだけ引用されることが多いようである。

一方、Sawyer (1985) は第4の証言の引用に続けて、「この報告を疑う理由がある」(p. 183) と述べている。根拠はカレツキ夫人のソーヤーへの手紙である。「カレツキ

³⁰ これは事実と反する。カレツキ自身による優先権の言及についてはChapple (1996), pp. 37-38を参照のこと。

³¹ 日本語としての不自然さを厭わず、細かな表現の違いも訳し分けるよう心掛けた。ただし、「Keynes's」と「Keynes」はいずれも「ケインズの」と訳さざるを得なかった。

夫人は、カレツキとともにストックホルムにいたが、この論文³²が出た後にジョン・ロビンソンに手紙を書き、ケインズの本を受け取ったことがカレツキに与えた影響を彼女（ジョン・ロビンソン）は誇張したと伝えた。カレツキ夫人の教示によると、カレツキはケインズの本と彼自身もくろんでいた本との間の類似性に気付いて驚き、具合が悪くなったかも知れないが3日間病床に就いたことは決してない（may have felt ill but certainly did not take to his bed for three days）とのことである」（Sawyer（1985），p. 183）。Sawyer（1985）は注釈でさらに次のように述べている。「これらの2つの文における情報はカレツキ夫人の1984年2月9日付の手紙によって私にもたらされたものであり、私はその手紙への言及を許可して下さったことに対して彼女に感謝する。彼女はカレツキが3日間病気でベッドにいたとの話（the story of Kalecki being ill in bed for three days）は正しくない」と強調している」（p. 209）。

結局のところ真相はどうであったのか。ロビンソンの証言が第3と第4以降とで異なっていることから、第4以降の証言はカレツキ夫人の主張するように誇張と考えるのが自然であろう。いずれにせよ、第4以降の証言を引用する場合には、カレツキ夫人による反論に留意する必要があるであろう。

(6) カレツキは書評をいつどこで執筆したか

以上の経緯を経てカレツキ夫妻は4月にイギリスを訪問するわけであるが、では、カレツキは書評をいつどこで執筆したのであろうか。本節の最後にこの問題について検討しよう。

書評が掲載されたのは、*Ekonomista*の1936年の第3号であるが、同号は秋の号である³³。したがって執筆はそれ以前となる。

鍋島（2001）は、「カレツキは、ロックフェラー財団の在外研究員としてストックホルムに滞在していたときに、この書評論文を執筆した」（167頁）と記している。ただし、根拠は明示されていない。

一方、Lipiński（1971）は、「ロンドンから」（p. 30）カ

レツキは書評を寄せたと記しているが、根拠は明示されていない。Osiatyński（1990）もまた、「ロンドンから」（p. 500）と記しているが、根拠は明示されていない。Toporowski（2013）は、「第9章 ロンドン」との章のシヤックルとの交流を描写した段落において、「その間、彼の最初の仕事の一つはポーランドの雑誌*Ekonomista*のためにケインズの『一般理論』の書評を執筆することであった」（p. 81）と記しており、ロンドンを想定していることは文脈上明らかであるが、根拠は明示されていない。

書評の内容及び財団記録に基づいて執筆時期を推測しているのがPatinkin（1982）である。書評で用いられている限界分析³⁴が以前のカレツキにはパティンキンの知る限り見られない³⁵ことを指摘した上で、「財団記録……におけるカレツキの計画の記述からは、彼が書評を執筆したのは1936年4月にロンドン・スクール・オブ・エコノミクスに到着して以降であろうと思われる。この推測は、カレツキが書評を*Ekonomista*に「ロンドンから」送ったとのLipiński（1977，p. 73）³⁶の言明からも支持される」（p. 73）と主張している。

結局のところ真相はどうであったのか。鍋島がこの件に関してLipiński（1971）を覆すだけの特段の情報を有していたのであれば根拠を明示していたはずであり、カレツキがストックホルムで『一般理論』と出会ったことからの速断であるように思われる。一方、リピンスキは当時ポーランド在住でカレツキの勤めていた研究所の所長でもあり、記憶違いということもあり得るが、自身の記憶に基づく記述と考えられる。Osiatyński（1990）とToporowski（2013）の根拠は不明であるが、あるいはLipiński（1971）に基づいているのかも知れない。Patinkin（1982）の推測は、限界分析を仮定するKalecki（1934）の存在を考慮に入れると説得力を減じるものの、一理あるように思われる。

Ⅲ. 書評の内容

本節では、書評の内容の紹介を行う。底本としてCWMKに収録されたものを用い、必要に応じてTargetti

³² 文脈上、Sawyer（1985）はRobinson（1976）を想定しているものと思われるが、Robinson（1976）が掲載された号の*The New York Review of Books*をカレツキ夫人が目にしたとは考えにくく、第5の証言であるところのRobinson（1977）との混同ではないかと疑われる。Robinson（1977）が掲載された号の*Oxford Bulletin of Economics and Statistics*は「MICHAL KALECKI MEMORIAL LECTURES」と題されており、カレツキ夫人も目にした可能性が極めて高い。

³³ Toporowski（2013），p. 81を参照のこと。なお、トポロフスキも共著者の一人である。Szyborska and Toporowski（2015）には、「1936年の第3四半期」（p. 108）とあり、おそらくこの時期の*Ekonomista*は年4回刊（季刊）で、第3号は秋の号になるものと思われる。

³⁴ 次節を参照のこと。

³⁵ Patinkin（1982）の文献一覧には掲げられていないことから、Kalecki（1934）の存在をこの時点のパティンキンは知らなかったものと思われる。

³⁶ Lipiński（1977）は、Lipiński（1971）の再録である。

and Kinda-Hass (1982) での英訳版や *Dziela* を参照することとする³⁷。書評は6つの節から構成されるところ、節番号のみ記されており、節題は見当たらない。以下、便宜上節題を付けた上で、節ごとに内容の紹介を行う。

(1) 序論

書評は次のように始まる。

ケインズ氏の著作『雇用・利子および貨幣の一般理論』は、疑いなく、経済学の歴史における転換点である。それは大雑把に言って以下の2つの基本的な部分に分けられる。

- (1) 投資水準（時間あたりの）が与えられることによる、所与の生産設備の下での短期均衡の決定
- (2) 投資量の決定

第1の問題はケインズの理論において満足のいくように解決されたように思われるが、いくつかの説明不足は若干の疑いを呼び起こしかねない。本稿では、ケインズの理論のこの部分に対する私自身の解釈を提示し、やや異なった道筋を通して、彼の基本的な結論に到達する。

第2の基本的な問題、すなわち投資水準を決定する要因の分析に関しては、事情は極めて異なる。説明だけでなく構成そのものが深刻な欠点を露呈しており、我々が後に見るように、少なくとも部分的には問題は解決されないままである。

(Kalecki (1936) ; *CWMK*, I, p. 223)

カレッキは、『一般理論』におけるケインズの膨大な議論を、投資による短期均衡の決定と投資の決定の2点に大胆に要約する。そして、第1の問題についてはケインズの結論に同意を表明した上で、その説明には不十分な点があり、カレッキ自身による説明を与えると言うのである。これは以下の(2)から(5)において行われる。そして、第2の問題については不同意を表明する。これは以下の

(6) において行われる。

続いてカレッキは、本格的な議論に入る前にケインズの理論の基本概念と仮定について4点ほど予備的な検討を行う。

第1は、「所与の生産設備」との概念についてである³⁸。定常状態を扱うのでない限り投資は生産設備を変化させるから「所与の生産設備」と仮定することは出来ないとのしばしば見られる主張に対してカレッキは、十分短い期間を扱えばよいと答える。

第2は、単純化の仮定についてである。ケインズは閉鎖体系を終始仮定しているが、カレッキはこれに加えて、労働者は貯蓄せず借入れもしないとの仮定を付け加える。

第3は、いわゆる「賃金単位」との価値尺度（ニューメール）についてである。貨幣賃金は物価と比例して変動すると仮定することで、賃金単位で測られた経済変数は物価の変動の影響を受けないとケインズは議論を進めているとカレッキは指摘する。その上でカレッキは、当面は賃金単位は一定、すなわち貨幣賃金は変動しないとして以下の議論を進めるが、後に貨幣賃金の変動の影響を考察すると予告する。後者は以下の(5)において行われる。

第4は、失業者の存在の仮定についてである。「失業による貨幣賃金の下落が物価の比例的な下落をもたらすのであれば、失業を吸収する傾向は存在しない」(Kalecki (1936) ; *CWMK*, I, p. 224) とカレッキは述べているが、ここでカレッキが言いたいことは、貨幣賃金が下落すれば雇用が拡大して失業が吸収されるという主張があり得るところ、それに対する反論も可能であるが、上述の第3の点に従って当面は貨幣賃金は一定と仮定すれば、反論するまでもなく失業者の存在を仮定して議論を進めることが出来る、ということであろう。

(2) 資本家支出による国民所得とその分配の決定

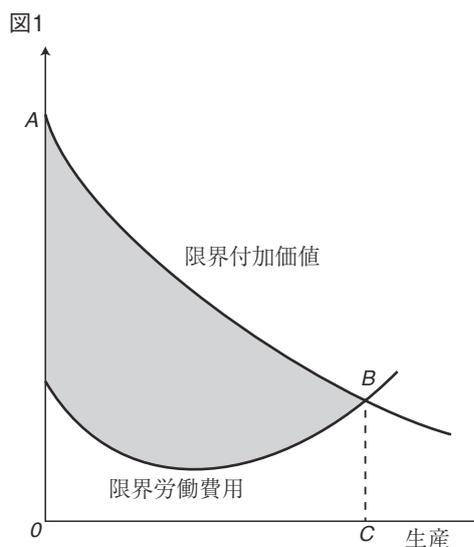
続いて、冒頭に要約したうちの第1の問題に移る。上述の通り、生産設備は所与と仮定する。すると、生産水準は雇用量とその配分に依存することとなる。ここで個々の企

³⁷ Kalecki (1936) そのものは未見であるところ、Targetti and Kinda-Hass (1982) での英訳版においては、脚注においてKalecki (1933a) に言及される場合、Kalecki (1933a) そのもののページ番号が明記されており、その点においてKalecki (1936) に忠実な訳と思われる。ただし、Kalecki (1933a) そのものも未見であるため、どの箇所のことか明らかでない。*Dziela* 収録版においては、編者の方針に従って、同じ巻に収録されているKalecki (1933a) の同巻におけるページ番号が明記されている。*CWMK* 収録版においては、おそらく編集の不備のせいで、ページ番号が3箇所中1箇所しか明記されていない。

³⁸ 「所与の生産設備」との概念は、which we have previously used, いくつかの疑いを呼び起こすので、解決されなければならない」(Kalecki (1936) ; *CWMK*, I, p. 223) とのカレッキの言葉における「which we have previously used」との表現を取り上げてChapple (1996) は、「おそらくはこの仮定を行った彼の1934年の*Ekonomista* 論文「3つの体系」を指している」(p. 37) と指摘している。しかしながら、これは深読みのし過ぎであろう。いくら同じ雑誌であるとは言え2年前に掲載された論文に注釈なしに「以前(別稿で)用いたものであるが」と言及することはおよそ考えられず、「(本稿で) 上述したものであるが」という意味であろう。この書評において一人称複数形の「we」は読者とともに論旨を展開する際に用いられており、カレッキが過去の自らの業績に言及する際は一人称単数形の「I」やその所有格「my」が用いられていることもその傍証となる。

業に注目すると、生産水準は限界収入曲線と限界主要費用曲線との交点によって決定される。そしてカレツキは、自由競争の場合、限界収入曲線は価格の高さで水平となるが、それ以外の形状となる不完全競争も含む一般的な場合を扱うと付記している。

上記の曲線からそれぞれ原材料費と生産に用いられる設備の価値との合計を差し引くと、限界付加価値曲線と限界労働費用曲線とが得られる。そうすると、短期均衡は、限界付加価値曲線のシフトに応じて、交点において得られることとなる。



続いてカレツキは図を用いた説明に移る³⁹。図1においてOABC⁴⁰は、OCだけ生産する企業の付加価値の合計である。影のついている部分はこの企業の資本家の所得であり、影のついていない部分は労働者の所得である。よって、一国における全ての企業のOABCを合計すると国民所得⁴¹となり、影のついている部分の合計は一国全体の資本家所得、影のついていない部分の合計は一国全体の労働者所得となる。そして、国民所得は消費と貯蓄の合計に等しく、労働者は貯蓄しないと仮定しているので影のついていない部分の合計は一国全体の労働者消費に等しく、影のついている部分の合計は一国全体の資本家消費と投資に等

しくなる。

以上のお膳立てにより、短期均衡の決定における資本家支出の決定的な役割を示すことが出来るとカレツキは議論を進める。労働者は稼いだ額とちょうど同じだけ支出するため、労働者支出の自発的な変動は起こりえない。しかしながら、貯えからの支出や新たな借り入れの契約により、資本家支出の自発的な変動は極めてあり得ることである。よって、資本家が支出をある水準に引き上げるとすると、影のついている部分の合計が資本家消費と投資に等しくなるように限界付加価値曲線がシフトすることとなる。そして、影のついている部分の合計は資本家所得に等しいのであるから、このようにして資本家支出の増加は同額の資本家所得の増加を「余儀なくさせる」(Kalecki (1936); CWMK, I, p. 226)。さらにまた、新しい短期均衡において、影のついていない部分の合計であるところの労働者所得、そしてそれに等しい労働者消費も増加し、それに応じて雇用も増大することとなる。

カレツキは書評の第2節を次のように締めくくる。

したがって、影のついている部分の合計（すなわち資本家所得の合計）が資本家支出と等しくなるように、資本家支出の合計が付加価値曲線⁴²の位置を決定することが分かる。このようにして、支出水準（賃金単位で表現された）が短期均衡を決定する決定的な要因となるのである。

(Kalecki (1936); CWMK, I, p. 227)

(3) 投資による資本家支出の決定

さて、資本家支出がそれに等しい資本家所得を余儀なくさせることを見てきたわけだが、支出は消費と投資から構成され、所得は消費と貯蓄から構成される以上、投資がそれに等しい貯蓄を余儀なくさせるとも言える。

ここで、資本家は所与の貯蓄習慣を持つとカレツキは仮定する。すなわち、所得水準に応じて、それが消費と貯蓄とにどのように分配されるかが決まっていると。結果として、一定の貯蓄水準は一定の消費水準に対応すること

³⁹ Targetti and Kinda-Hass (1982) においては「FIGURE 1」、Dzielaにおいては書評が収録された巻の通し番号として「Rys. 7」、CWMKにおいては「FIG. 11」と、それぞれ番号が振られている。書評を通して図は1つだけだが、本稿では「図1」と番号を振ることとする。

⁴⁰ CWMKの本文中においては「OABC」などと「O」が「0」と表記されているが、Targetti and Kinda-Hass (1982) 及びDzielaの本文中における表記に従って「OABC」と表記することとする。ただし、Targetti and Kinda-Hass (1982) 及びDzielaの図においては原点は「0」と表記されている。逆に、CWMKの図においては原点は「O」と表記されている。

⁴¹ Targetti and Kinda-Hass (1982) 及びCWMKにおいては「social income」と英訳されており、「社会所得」と直訳すべきかとも思われるが、翻訳というより今日の用語による説明として「国民所得」との用語を用いることとした。

⁴² 厳密には「限界付加価値曲線」とあるべきところ、CWMK, Targetti and Kinda-Hass (1982) 及びDzielaのいずれにおいても「付加価値曲線」となっているのでその通りに翻訳することとした。

となる。そうすると、投資がそれに等しい貯蓄を決定し、貯蓄がそれに対応する資本家消費を決定することから、貯蓄と資本家消費の合計であるところの資本家所得は投資によって決定されることとなる。

(4) 投資による短期均衡の決定とケインズの乗数

このようにして、投資が短期均衡を決定することとなる。このことをカレツキは、

$$Y = f(I)$$

という関数で表現する。ここで I は投資、 Y は国民所得であり、増加関数であるところの f の形状は生産設備の量と構造、資本家の貯蓄習慣、及び資本家と労働者の嗜好によって決定される。このとき、この関数の微分である

$$dY/dI = f'(I)$$

がいわゆるケインズ乗数であるとカレツキは付け加える。

(5) 小括及び利子率と貨幣賃金に関する補足並びに先行性の主張

これまでの議論をまとめてカレツキは、投資が短期均衡、よって雇用と国民所得を決定する要因であると改めて指摘する。続いて、「実のところ、投資の量が、現存する生産設備によって吸収されるであろう労働力の量を決定するであろう」(Kalecki (1936) ; CWMK, I, p. 228) と述べた上で、「投資が全体の生産量を決定するとの命題はケインズと同様の方法で私の『景気循環理論』⁴³において証明されていた」(同) とカレツキは書評における第4の脚注を付けている。これは、先行性に関する第1の主張と言えるであろう。

続いてカレツキは、貯蓄が投資を決定するのではなく、貯蓄を生み出すのは投資であると強調する。そして、「資本の需要と資本の供給との間の均衡は、利子率がどうであれ、常に存在する。なぜならば、投資は常にそれと同量の貯蓄を余儀なくするからである」と述べた上で、「資本の需要と供給に関する類似した考えは私の『景気循環理論』⁴⁴において提出されていた」(Kalecki (1936) ; CWMK, I, p. 228) とカレツキは第5の脚注を付けている。これは、先行性に関する第2の主張と言えるであろう。

続いてカレツキは、「それゆえ、利子率は資本の需要と

供給によって決定されることは出来ない。その水準は、ケインズの理論によると、それ以外の要因によって決定されなければならない。すなわち、支払い手段の供給と需要によってである」(Kalecki (1936) ; CWMK, I, p. 228) と述べる。そして、所与の貨幣流通量の下で国民所得が成長すると、支払い手段に対する需要が増加し、利子率は上昇すると述べた上で、「これが貨幣利子率に関するケインズの理論の非常に一般的な素描であり、ここで詳細に扱おうとは思わない」(Kalecki (1936) ; CWMK, I, p. 229) と片付ける。

続いてカレツキは、貨幣賃金の問題がまだ残されていると述べる。これは、書評第1節においても予告されていたことである。これまで賃金単位は一定と仮定して議論を行ってきたわけであるが、それでは例えば貨幣賃金の下落により賃金単位が減少したらどうなるのであろうかとカレツキは問題を提起する。そして、賃金単位で表された投資の価値が変化しないのであれば、雇用と生産に何も変化はなく、ただ貨幣タームで表された物価が賃金単位と比例して下落するのみであるとカレツキは回答を与える。

しかし、貨幣賃金が下落しても賃金単位で表された投資が変化しないということは本当にあり得るのであろうかとカレツキは問いを進める。そして、「ケインズはこれは実際に起こることであると議論を進めるが、この点についての彼の議論は説得力に欠けるものである」(Kalecki (1936) ; CWMK, I, p. 229) と主張する。そして、「ここで提出され得る最も重要な反論は、賃金の低下は収益性を引き上げ、投資量の増加を引き起こすかも知れないということである」(同) と指摘する。しかし、後に見るようにケインズは現在の収益性が投資に与える影響を説明できないので、この問題を分析できないとカレツキは主張する。

その上で、貨幣賃金は少なくとも直接的には短期均衡の決定には影響を与えないとのケインズの結論そのものは正しいとして、カレツキは以下のように自らの説明を与える。企業者は、賃金の下落により収益性が上昇したからと言って、直ちには投資活動に反映させないと仮定してもよいだろう。すると、短期均衡は変化しないままで、物価が賃金と同じ比率で低下する。よって、収益性の改善は幻想であったと判明し、企業者は後になっても投資を増加させようとはしないであろう。

「このようにして、貨幣賃金の変動は、短期均衡にいか

⁴³ Targetti and Kinda-Hass (1982), p. 250においては「pp. 20-21」, *Dzieta*, 1, s. 269においては「s. 114-116」, CWMK, I, p. 228においては「pp. 78-9」とのページ番号がそれぞれ明記されている。

⁴⁴ Targetti and Kinda-Hass (1982), p. 250においては「pp. 22 and 23」, *Dzieta*, 1, s. 269においては「s. 117-119」とのページ番号がそれぞれ明記されているが、CWMK, I, p. 228においてはページ番号の明記が省略されている。*Dzieta*における該当箇所に対応するのは、CWMKにおいては「pp. 80-81」である。

なる影響をも与える要因になり得ない」(Kalecki (1936) ; *CWMK*, I, p. 229) と書評第5節を締めくくった上で、「私は、生産が貨幣賃金の変動から独立していることもまた私の『景気循環理論』⁴⁵において示していた」(同)とカレツキは第6の脚注を付けている。これは、先行性に関する第3の主張と言えるであろう。

以上、(2)から(5)が、書評第1節の冒頭において要約されていた第1の部分についてである。ケインズの結論に同意した上で、カレツキなりの説明を与えたものである。

(6) ケインズの投資決定論の問題点と結論

続いて、書評第1節の冒頭において要約されていた第2の部分に移る。ケインズの説明のみならず、結論にも同意できないものである。

カレツキはまず、「ケインズの投資理論における基本的な概念は、所与の投資対象の限界効率である」(Kalecki (1936) ; *CWMK*, I, p. 230) と議論を始める。続いて、『一般理論』における資本の限界効率に関する説明を要約した上で、「期待利潤率と呼ぼう」(同)と言い換える。そして、ケインズの分析においては、投資量は期待利潤率と利子率との均等によって決定されることを確認する。もしも期待利潤率が利子率よりも大きければ、投資が行われるが、そうすると投資財価格が上昇し、期待利潤率は低下する。「投資財価格が期待利潤率と利子率との均等をもたらず水準において投資は最終的に達成される」(同)。

以上のケインズの議論に対して、カレツキは2点の「重大な欠点」(同)を指摘する。第1の欠点は、期待利潤率と利子率との大小関係に基づくだけでは、具体的な投資量の決定については何も言えないということである。「スウェーデンの経済学者たちの用語を用いれば、ケインズの理論は事後の投資水準を決定するのみで、事前の水準については何も言っていないと言えよう」(同)とカレツキは主張する。

第2の欠点は、上記の議論に従って投資が増大した場合、それは投資財価格の上昇を引き起こすだけでなく、既に説明したケインズの理論の第1の部分に従って、経済全

体を刺激して、物価の上昇と産出の増大をもたらすということである。そして、「現状の事実がある意味において不釣り合いに、われわれの長期期待の構成の中に入ってくる」(Kalecki (1936) ; *CWMK*, I, p. 231)⁴⁶と『一般理論』から引用した上で、期待はさらに楽観的になり、期待利潤率と利子率との差は再び拡大すると主張する。そして、ヴィクセルの累積過程を引き合いに出して、均衡は達成されないとカレツキは主張する。

「よって、投資問題に対するケインズの解決を満足いくものと見なすことは困難である。この失敗の理由は、基本的に静態的な接近法を性質上動態的な問題に適用することにある」(同)とカレツキはケインズの投資理論を総括する。

続いてカレツキは、「投資の現実的な理論を構築するために従わなければならない道」(同)を素描する。それはまず、事前の投資決定の問題を解決しなければならない。それが解決できたとして、次に、過去の投資決定とそれに基づく実際の投資量とは必ずしも等しくないことに留意する必要がある。そして、新しい期待が形成されてそれに基づいて新しい投資決定がなされ、以下、同様の過程が続いていくとする。

この動態的過程の詳細な分析は本稿の範囲を超えるものである。しかしながら、ケインズの理論の第1の部分は依然として正しいことは強調されなければならない。ここに素描された動態的過程における投資水準は絶え間ない変動にさらされる。しかし、どの投資水準においても、雇用と生産はケインズの理論の第1の部分の線に沿って決定されるであろう。ケインズは何が投資の変動をもたらすかを正確には説明しなかったが、他方において、これらの変動と全体としての雇用、生産及び所得の動きとの密接なつながりについては十分に考察したのである。

(Kalecki (1936) ; *CWMK*, I, p. 232)

このようにしてカレツキは書評を終える。

⁴⁵ Targetti and Kinda-Hass (1982), p. 251においては「pp. 45-47」、*Dziela*, 1, s. 270においては「s. 145-147」とのページ番号がそれぞれ明記されているが、*CWMK*, I, p. 229においてはページ番号の明記が省略されている。*Dziela*における該当箇所に対応するのは、*CWMK*においては「pp. 100-101」である。

⁴⁶ ケインズからの引用について、Targetti and Kinda-Hass (1982) の注においては、「カレツキからの翻訳。我々は『一般理論』からの正確な引用を見つけることが出来なかった。ただし、何度か同様の指摘はなされており、例えば[山本注:『一般理論』の]51頁を見よ」(p. 252)として第5章「産出量と雇用量を決定するものとしての期待」を指摘している。しかしながら、*CWMK*の編注(Osiatyński (1990), p. 509)においても指摘されている通り、これは第12章「長期期待の状態」第2節(Keynes (1936) ; Royal Economic Society (1973a), p. 148; 邦訳, 146頁)からの引用である。なお、*Dziela*の編注においては出典について何も指摘されていない。

IV. 書評の検討

本節では、書評では脚注において簡潔にしか触れられていなかった『一般理論』以前のカレツキ自身の研究との照合も行いつつ、書評の検討を行い、「ケインズ革命」へのカレツキの到達点を確認する。以下、おおむね書評における叙述の順に沿って検討を行う。

(1) 学説史的意義の認識

書評の冒頭において、カレツキが『一般理論』について「経済学の歴史における転換点」とであると認識していることがまず注目される。これは今日では常識に属することであろうが、『一般理論』刊行直後における認識は注目に値する。

正確な評価には同時期における他の書評との比較検討が必要であろうが、例えばカレツキの書評が掲載されたのと同じ号の *Ekonomista* に掲載されたヴァディスワフ・ザヴァツキの書評は、『一般理論』における貨幣分析を『貨幣論』及び『貨幣改革論』と対比させて詳細に検討した上で、ケインズは少なくとも2度意見を変えたのだから『一般理論』も最終版ではなかろうなどと評価しているとのことである (Toporowski (2013), p. 81)。ザヴァツキはワルシャワの商業学校の保守的な経済学教授であったが (同), ワルラスとパレートの弟子であり (Osiatyński (1990), p. 500), 1932年から1935年にかけて財務大臣を務めていた (Patinkin (1982), p. 73)。ザヴァツキに旧世代の経済学者を代表させるのはあるいは過大評価かも知れないが、彼と比較してのカレツキの認識の鋭さは際立っている。

それと同時に、先行性に関する3つもの脚注を考慮に入れると、「経済学の歴史における転換点」は実は1933年に刊行されたカレツキ自身の『景気循環理論』であったとカレツキは暗に主張していると解釈すべきであろう。

(2) 階級的視点

書評第1節の単純化の仮定に関するところで、カレツキはケインズと異なり、労働者は貯蓄せず借入れもしないとの仮定を付け加えている。このことについてカレツキは、「労働者の貯蓄は実際のところ経済過程においていかなる重要な役割も演じないのである。それにもかかわらず労働者貯蓄を考慮に入れるのであれば、資本主義経済一般の機能のいくつかの典型的な特徴を曖昧にしまい、何よりもケインズの理論を不明瞭にしまうであろう」(Kalecki (1936) ; *CWMK*, I, p. 224) と補足している。

『一般理論』においても、「雇用の増加は、短期における収穫逓減の効果のために、総所得のうち企業者に帰属する

部分を増大させる傾向があり、彼らの個人的な限界消費性向はおそらく社会全体の平均よりも低い」(Keynes (1936) ; 邦訳, 119頁) などといった記述があり、労働者の限界消費性向は資本家よりも高いことが示唆されている。しかしながら、『一般理論』では、第8章「消費性向—(I) 客観的要因」及び第9章「消費性向—(II) 主観的要因」において消費性向に影響を及ぼす様々な要因を網羅的に考察しながらも、結局のところ「もし社会の消費心理が、たとえば、所得増分の10分の9を消費しようとするものであるなら、その場合には乗数 k は10となる」(Keynes (1936) ; 邦訳, 115頁), 「公衆の心理的性向がわれわれのいま想定しているものと異ならないかぎり、われわれはここで、投資のための雇用増加は必然的に消費財産業を刺激し、その結果、投資それ自身によって要求される第1次雇用の一定倍数である全雇用量の増加をもたらさなければならないという法則を確立したのである」(Keynes (1936) ; 邦訳, 116頁) などと、「社会」や「公衆」の平均に還元されてしまっている。これに対してカレツキは、「資本主義経済一般の機能のいくつかの典型的な特徴を曖昧にしまい、何よりもケインズの理論を不明瞭にしまう」と批判しているのである。

では、『景気循環理論』はどうであったか。カレツキは次のように議論を展開していた。

実質粗利潤 P は、我々の理解によれば、単位時間あたりの減価償却費を含む資本家の実質総所得であり、彼らの消費と貯蓄とから構成される。

$$P = C + A \quad (1)$$

したがって、 C は資本家によって消費される全ての財を示し、 A は、我々は労働者の貯蓄または彼らの「資本家」所得を捨象するので、固定資本の再生産及び拡張並びに在庫の増加に使用される全ての財を含んでいる。後に、 A は粗蓄積として言及されるであろう。

(Kalecki (1933a) ; *CWMK*, I, pp. 68-69)

これではあまりに不親切であるからか、『景気循環理論』の概要版 (Kalecki (1962a)) においては、上記とほぼ同様の叙述に続けて次の脚注が加えられている。

国民所得は一方において利潤と賃金の合計に等しく、他方において、(1) 固定資本の再生産及び拡張並びに在庫の増加 A , (2) 資本家の消費、及び (3) 労働者の消費、の合計に等しい。後者は賃金に等しいので、利潤は $C+A$ に等しい。

(Kalecki (1962a) ; Kalecki (1966), p. 3)

この脚注をさらに数式で表現することがむしろ分かりやすいであろう。国民所得を Y 、賃金を W 、労働者消費を C_w とする。すると、一方において $Y = P + W$ であり、他方において $Y = A + C + C_w$ である。2つの式を連立させると $P + W = A + C + C_w$ となるが、ここで「労働者の貯蓄または彼らの「資本家」所得を捨象する」、すなわち $W = C_w$ を仮定すると、 $P = A + C$ 、すなわち (1) 式が得られるというわけである。

以上、『景気循環理論』においては、労働者は貯蓄せず借り入れもしないとの仮定は、「我々は労働者の貯蓄または彼らの「資本家」所得を捨象するので」の一言で済まされており、なぜそのような仮定を設けるのか、そのような仮定を設けたことによりどのような理論的帰結が得られるのかについての明示的な説明はほとんど見られない。

これについて補足すると、もしも労働者が貯蓄を行うのであれば、すなわち $W > C_w$ であれば、(1) 式は $P = C + A - (W - C_w)$ となり、『景気循環理論』においても書評第2節の図を用いた説明においても、説明は複雑さを増すこととなったであろう。その意味において、「労働者貯蓄を考慮に入れるのであれば資本主義経済一般の機能のいくつかの典型的な特徴を曖昧にしまい、何よりもケインズの理論を不明瞭にしてしまうであろう」。

しかしながら、労働者は貯蓄せず借り入れもしないとの仮定は、単に単純化のためだけでなく、カレツキとケインズの資本主義観の根本的な違いに由来するものと言わなければならない。だが、本稿においては指摘にとどめておくこととする。

(3) 不完全競争の包含

書評第2節において、カレツキは不完全競争も含む一般的な場合を扱うと述べている。「自由競争の場合、限界収入曲線はその横座標が価格に等しい水平線となるであろう。ここで我々はより一般的な場合を扱うこととするので、不完全競争の場合も含まれる」(Kalecki (1936); *CWMMK*, I, p. 224)。

ケインズは『一般理論』第2章「古典派経済学の公準」において、古典派経済学の第1公準について次のように述べている。

(I) 賃金は労働の〔価値〕限界生産物に等しい。

いいかえれば、1雇用者の賃金は、雇用を1単位だけ減少させたときに失われる価値（この産出量の減少によって不用となる他のすべての費用を差し引いてお

く）に等しい。ただし、この均等は、競争と市場とが不完全な場合には、ある原理に従って攪乱されるであろう。

(Keynes (1936); 邦訳, 5頁, 傍点は邦訳ママ)

その上で、「われわれは、第1公準を従来と同じように、古典派理論におけるのと同じ留保条件のみをつけて支持する」(Keynes (1936); 邦訳, 17頁) と述べている。すなわち、『一般理論』においては完全競争が前提とされているのである。そしてそれは、「支持する」とあるように少なくとも文面上は、単純化の仮定ではなく、理論的にも正しいものとして主張されている。

それに対してカレツキは書評において、少なくとも文面上は、『一般理論』における完全競争の前提を否定することなく、完全競争と不完全競争とを包含する「より一般的な」説明を与えようとしている。書評第2節の図1において、限界付加価値曲線は右下がりに描かれており、これは不完全競争における右下がりの限界収入曲線を反映しているのであるが、自由競争における水平な限界収入曲線を反映してもよく⁴⁷、限界付加価値曲線が限界労働費用曲線との交点に至るまで上部に位置する限りにおいて、曲線の形状は以下の議論に何ら影響しない。

では、『景気循環理論』はどうであったか。同書は第1部「一般理論の概要」、第2部「数学的發展」及び第3部「応用」から構成されるが、第3部の第3章「景気循環とカルテル」は次の言葉から始まっていた。

我々はこれまで、我々の経済体系において自由競争のルールが妨げられないと暗黙の裡に仮定してきた。我々は今や、カルテルが景気循環にいかにか影響するかを検討することとしよう。我々は、循環全体を通じて、カルテルは一定の利潤マージンを維持すると仮定する。

(Kalecki (1933a); *CWMMK*, I, pp. 106-107)

すなわち、『景気循環理論』においては、少なくとも文面上は、自由競争の場合とカルテルの場合とを包含する理論が展開されていたのであった。なお、上記の引用からは、あたかも第3部第2章までは自由競争の場合を考察し、第3部第3章のみカルテルの場合を考察している、よって第3部第2章までの議論は自由競争の仮定の下でのみ成り立つ、とも解釈できるが、それは誤解であることを強調しておきたい。内容を詳細に検討すれば、第3部第2章まで

⁴⁷ ただし、そこから差し引かれる原材料費と生産に用いられる設備の価値との合計、すなわち『一般理論』における使用者費用は必ずしも一定ではないので、限界付加価値曲線は水平になるとは限らない。

の議論のほとんどは自由競争の場合でもカルテルの場合でも成り立つことが判明する。すなわち、自由競争との暗黙の仮定は基本的には単純化の仮定であって、その仮定を外しても大部分の議論は成り立つのである。その上で、自由競争の場合とカルテルの場合とで議論が異なる点について第3部第3章において論じていたのである⁴⁸。

(4) 集計問題

書評の第2節から第4節にかけて、カレツキは図1を用いて、実に鮮やかな手つきで投資による短期均衡の決定、すなわち有効需要の原理を説明している。

ケインズの『一般理論』では、例えば第3章「有効需要の原理」において、「以下の諸章において展開される雇用理論を簡単に要約しておくことは、おそらく、この段階における読者にとって、たとえ十分には理解されないうとしても、役に立つであろう」(Keynes (1936) ; 邦訳, 28頁)とした上で、「社会の消費性向 (propensity to consume) と呼ばれるものが与えられているなら、雇用の均衡水準——すなわち、全体としての使用者にとって雇用を増加したり減少したりする誘因のものはや存在しない水準——は当期の投資量に依存するということになる」(同)と述べられている。しかしながら、「以下の諸章において展開される雇用理論」は、ある時は過度に厳密であり、ある時は過度に論争的であり、ある時は過度にレトリックに彩られ、要するに難解であり、そもそも「雇用の均衡水準……は当期の投資量に依存する」という立証すべき命題が見失われがちであった。それに対し、書評におけるカレツキの議論は『一般理論』の本質を的確にとらえ、簡潔に再構成していると言えよう。

ただし、カレツキの議論には弱点もある。図1は1企業についてのものであり、それをカレツキは全ての企業について合計することで一国全体の利潤や賃金が得られるとして議論を進めているのであるが、ここにおいて集計問題が存在している。Chilosi (1989) は「ミクロとマクロの均衡条件の両立問題：1. 一般理論の書評論文」との節において次のように問題を提起している⁴⁹。「産出に対する個々の企業の需要曲線の位置が、体系の一般均衡がマクロ経済均衡の条件を満足させるようなものであり、逆もまたしか

りということは、どのように保証されるのであろうか。言い換えると、マクロとミクロの経済均衡の条件が両立し、任意の投資水準に対して全体的な経済均衡が存在することは、どのように保証されるのであろうか」(p. 110)。

では、『景気循環理論』はどうであったか。実は、書評に見られるような1企業における限界分析を基礎とした議論は一切展開されていない。上述の(1)式を導出した議論に続けてカレツキは次のように議論を展開していた。

資本家の個人消費は比較的非弾力的である。 C が固定部分 B_0 と粗利潤に比例する部分とから構成されると仮定しよう。

$$C = B_0 + \lambda P \quad (2)$$

ここで、 λ は一定の小さな値を取る。

(1)式と(2)式とから我々は次の式を得る。

$$P = B_0 + \lambda P + A$$

$$P = \frac{B_0 + A}{1 - \lambda} \quad (3)$$

すなわち、実質粗利潤 P は資本家消費の固定部分 B_0 と粗蓄積 A との合計 $B_0 + A$ に比例するのである。

(Kalecki (1933a) ; *CWMK*, I, p. 69)

このようにしてカレツキは、資本家支出の固定部分と粗蓄積による利潤の決定を導き出していた。『景気循環理論』においては投資注文 I と投資財生産 A (在庫を一定と仮定すると粗蓄積に等しくなる) とその引き渡し D とは区別されるのであるが、三者の区別を捨象すると、これは、書評第3節における投資による資本家支出の決定に相当する内容と言えよう。

そして、利潤と国民所得との間に一定の関係を仮定することで、「総生産と物価は、投資財生産と資本家消費の増分に等しい実質利潤の増分を保証する程度に至るまで、最終的には上昇するであろう」(Kalecki (1933a) ; *CWMK*, I, p. 79, 傍点の原文はイタリックであるべき⁵⁰) との命題を導き出す。まさにこれは、書評第4節における投資による短期均衡の決定に相当する内容と言えよう。

⁴⁸ 詳しくは山本 (2011), 46-47頁を参照のこと。

⁴⁹ チロシが初めてこの問題を取り上げたのは1979年のチロシ編によるイタリア語版カレツキ選集の序文においてとのことだが、未見である。チロシの議論は Targetti and Kinda-Hass (1982), p. 257において参照されており、その部分は Osiatyński (1990), p. 510においても引用されている。

⁵⁰ *CWMK*におけるこの箇所はイタリックではない。しかしながら、*Dzieta*における該当箇所 (1, s. 116) はイタリックであり、かつ、Kalecki (1933a) の概要版である Kalecki (1962a) (そのものは未見) の英訳版の該当箇所 (Kalecki (1966), p. 14. ただし、Kalecki (1933a) におけるものとは内容が若干異なる) もイタリックであることから、*CWMK*における編集の不備のせいでイタリックになっていないと判断し、傍点を付けることとした。

以上の説明から分かるように、『景気循環理論』においては、終始一貫して集計量で議論が展開されており、書評と異なり集計問題は生じない。『景気循環理論』における説明の方が適切とも言えよう。

ではなぜ、書評においては弱点をこうむってまでも説明を変えたのであろうか。これは、書評の執筆時期に関するパティンキンの推測とも関わるが、限界分析になじみがあるであろう『一般理論』の読者層への配慮とも考えられよう。その上で、カレツキは弱点を認識していなかったのかも知れない。

(5) 先行性に関する第1の主張

続いて、書評における先行性に関する3つの主張について検討を行っていく。

まず、第1の主張について⁵¹。「投資が全体の生産量を決定するとの命題はケインズと同様の方法で私の『景気循環理論』において証明されていた」とカレツキは主張しているが、『景気循環理論』における該当箇所の中にまさに上述の「総生産と物価は、投資財生産と資本家消費の増分に等しい実質利潤の増分を保証する程度に至るまで、最終的には上昇するであろう」との一節があったのであった。

上記の一節を末尾に含む段落に続けてカレツキは次のように補足を行っていった。

上記の段落の最後の部分はいくつかの疑問を引き起こすかも知れない。資本家消費の増加は次には彼らの利潤を増加させるとの結論は、消費すればするほど貯蓄は少なくなるとの通念に矛盾する。この接近法は、一人の資本家については正しいが、全体としての資本家階級には適用されない。投資財にであれ消費財にであれ、ある資本家が貨幣を支出すれば、彼らの貨幣は他の資本家に利潤の形態で渡る。ある資本家の投資や消費は他の資本家の利潤を創り出す。資本家は階級としては彼らの投資や消費と正確に同じだけ得るのであって、閉鎖体系において彼らが建設や消費をやめたとすれば彼らは貨幣を得ることは全く出来なかったであろう。

(Kalecki (1933a) ; CWMK, I, p. 79)

これは、書評第2節における資本家支出の自発的な変動に関する命題に相当すると言えよう。また、上述の(3)

式について、「実質粗利潤 P は資本家消費の固定部分 B_0 と粗蓄積 A との合計 $B_0 + A$ に比例する」とカレツキは「比例」との語を用いていたところ、この箇所だけからは『景気循環理論』においてカレツキが有効需要の原理に到達していたかどうか疑問も生じ得るが、(3)式は恒等式ではなく右辺が左辺を決定する因果関係式であることについてカレツキは自覚的であったと断言できる。

よって、先行性に関する第1の主張については問題なく裏付けられたと言えよう。

(6) 先行性に関する第2の主張

次に、第2の主張について。「資本の需要と供給に関する類似した考えは私の『景気循環理論』において提出されていた」とカレツキは主張しているが、「資本の需要と供給に関する類似した考え」とは何か、これだけではよく分からない。そこで脚注が対象とする本文に戻ると、「資本の需要と資本の供給との間の均衡は、利子率がどうであれ、常に存在する。なぜならば、投資は常にそれと同量の貯蓄を余儀なくするからである」とある。

一見すると、「投資は常にそれと同量の貯蓄を余儀なくする」の直後に注番号が付けられていることから、「資本の需要と供給に関する類似した考え」とは「投資は常にそれと同量の貯蓄を余儀なくする」、すなわち投資（資本の需要）と貯蓄（資本の供給）に関する因果関係の方向に関する考えであるかのようにも解釈できる。しかしながら、それは上述の第1の主張に含まれる考えである。その上で、特に誤解を招きやすい論点に関して主張を独立させたと考える余地もないではないが、脚注において明記されている『景気循環理論』における該当箇所⁵²を確認すると、上述の「消費すればするほど貯蓄は少なくなるとの通念」に対する反論部分は明らかに第2の主張が明示する参照範囲よりも前なのである。

よって、第2の主張が対象とするのは、「資本の需要と資本の供給との間の均衡は、利子率がどうであれ、常に存在する」の部分となる。そしてそれは、注番号の直後において「利子率は資本の需要と供給によって決定されることは出来ない」と言い換えられてもいる。その上でカレツキは、「その水準は、ケインズの理論によると、それ以外の要因によって決定されなければならない。すなわち、支払い手段の供給と需要によってである」とも主張しているのだが、ここで改めて問題が生じる。書評における先行性に

⁵¹ Sawyer (1985) においては、「Keyes (1936) に対する彼の書評（ポーランド語で発表され、今は Targetti and Kinda-Hass (1982) の中で翻訳されている）の中で、カレツキは2つの脚注において次の示唆を行っていた」(p. 179) として、先行性に関する第2の主張と第3の主張のみが紹介されているが、第1の主張についてはなぜか無視されている。

⁵² 注44において触れたように、CWMKにおいては省略されている。

関する第2の主張は、「利子率は資本の需要と供給によって決定されることは出来ない」に留まるのか、それとも利子率の具体的な決定要因をも含むのか、という問題である。

その前に、『一般理論』におけるケインズの考えを確認しておこう。第13章「利子率の一般理論」においてケインズは、「利子率が、与えられた利子率のもとで現われる新投資の形態における貯蓄需要を、その利子率のもとで社会の心理的貯蓄性向の結果生ずる貯蓄供給と等しくさせる均衡化要因であるという観念は、われわれがこれらの2つの要因の知識だけからは利子率を導き出すことができないということを認めるや否や崩壊してしまうのである」(Keynes (1936) ; 邦訳, 163頁)と主張している。これは、書評における上記の「利子率は資本の需要と供給によって決定されることは出来ない」との命題に相当するものと言えよう。

では、利子率はいかにして決定されるのか。それが流動性選好理論である。そしてケインズは流動性選好について、「(1) 取引動機 (transactions-motive), すなわち個人および企業の行う交換の経常取引のための現金の必要、(2) 予備的動機 (precautionary-motive), すなわち資産総額のある割合を将来現金の形でもとうとする安全確保の欲求、および、(3) 投機的動機 (speculative-motive), すなわち将来起こることについて市場よりもよりよく知ることから利益を得ようとする目的」(Keynes (1936) ; 邦訳, 168頁)の3つに分類している。

さらに第15章「流動性への心理的および営業的誘因」においてケインズは次のように議論を展開している。

いま取引動機および予備的動機を満たすために保有される現金の量を M_1 とし、投機的動機を満たすために保有される量を M_2 としよう。現金のこれらの2つの区分に対応して、われわれは次の2つの流動性関数 L_1 および L_2 をもつ。 L_1 は主として所得水準に依存し、他方 L_2 は主として現行利子率と期待の状態との間の関係に依存する。かくして

$$M = M_1 + M_2 = L_1(Y) + L_2(r) \quad (4)^{53}$$

となる。この式において L_1 は所得 Y に応ずる流動性関数であって、 M_1 を決定し、 L_2 は利子率 r の流動性

関数であって、 M_2 を決定する。そこで研究すべきものとして次の3つの問題が存在する。(1) M の変化の Y および r に対する関係、(2) なにが L_1 の形を決定するか、(3) なにが L_2 の形を決定するか。

(Keynes (1936) ; 邦訳, 197頁)

このようにケインズは流動性選好について取引動機、予備的動機及び投機的動機の3つに分類しているのが、書評における「[山本注：利子率の]水準は、ケインズの理論によると、それ以外の要因によって決定されなければならない。すなわち、支払い手段の供給と需要によってである」との記述からは、カレツキは取引動機しか考察していないこととなる。予備的動機は(4)式の導出にも反映されたように取引動機と一括して扱うことも可能であろうが、投機的動機についてカレツキは一切言及していないことは、特に『一般理論』の書評においては不自然に思われる⁵⁴。

そこで改めて書評に戻ると、カレツキは次のように述べている。「例えば、所与の貨幣量が流通しており社会所得が成長するのであれば、支払い手段に対する需要は増加するであろうし、そうすると利子率は、より高い取引水準にもかかわらず同量の貨幣の使用をもたらすのに必要なだけ上昇するであろう」(Kalecki (1936) ; CWMK, I, pp. 228-229)。

上記の引用は、『一般理論』における(4)式によって理解することが出来る。すなわち、一定の M のもとで Y の増加により M_1 が増加するのであれば M_2 は減少しなければならないが、そのためには r は増加しなければならないというわけである。よって、投機的動機を反映するところの利子率の減少関数としての L_2 をカレツキは暗黙の裡に想定していたと言わねばならない。すなわち、書評においてカレツキは、(4)式で表される限りにおける流動性選好理論を十分理解していたのである。

では、『景気循環理論』はどうであったか。該当箇所においてカレツキはまず、次のように問題を提起していた。「資本家は投資財生産や彼らの個人消費を増加させるための手段をどこで見出すかという疑問がまだ生じるかも知れない。貨幣市場の「技術的」要素を捨象すると、このことを達成するのに資本家は全体としては貨幣を必要としない

⁵³ Keynes (1936) においては式番号は付けられていないが、本稿のために便宜上、通し番号を付けることとする。

⁵⁴ 鍋島 (2001) 第7章「カレツキの貨幣経済論」においては、カレツキの貨幣経済論全体を論じつつ、「……カレツキの貨幣的分析は必ずしも精巧に体系化されたものではなかった。そこにおいては、主に貨幣供給の側面に焦点が当てられていた。貨幣需要の動機については、取引動機と金融動機が重要視されていたのに対して、予備的動機と投機的動機にはほとんど言及がなされていなかった。したがって貨幣の機能に関しても、交換手段としての機能が強調されるのに対して、その価値保蔵機能にはほとんど関心が払われていない。これらが、貨幣経済論としての不完全性を示している点であり、またケインズと鋭い対照をなしている点でもある」(165頁)と総括されている。なお、「金融動機」とは、P.デヴィッドソン……の命名によるものである」(166頁)。

と言ってもよいかも知れない。と言うのは、上記のように、ある資本家の支出は他の資本家の利潤に転換されるからである」(Kalecki (1933a) ; CWMK, I, p. 80)。そして、「実際には、しかしながら、上述のそしてその本質を構成する貨幣市場の技術的要素のため、信用膨張は2つの理由で不可避である」(同)として、理由の説明に移る。

「信用膨張の第1の理由は、投資注文の曲線 I が資本財生産または粗蓄積の曲線 A と一致しないという事実にある」(同)。すなわち、企業は投資注文を行う際にカレツキが投資準備と呼ぶ資金を確保しておく必要があるところ、それは資本財生産の際に支出され、資本家全体としては「自らを金融する」(Kalecki (1933a) ; CWMK, I, p. 81) のではあるが、両者の間には時間差があるので、各時期において $I - A$ の投資準備が信用膨張によって創り出されなければならないというのが第1の理由であった。

信用膨張の第2の理由は、上述のように、投資財生産または資本家消費の、すなわち実質利潤の増加は、総生産と物価の上昇に反映されなければならないという事実と結びついている。この上昇は流通貨幣、すなわち現金と当座預金に対する需要の増大を生み出し、それは信用膨張を伴うのである。

(Kalecki (1933a) ; CWMK, I, p. 81)

この第2の理由は、書評における「例えば、所与の貨幣量が流通しており社会所得が成長するのであれば、支払い手段に対する需要は増加するであろうし、そうすると利子率は、より高い取引水準にもかかわらず同量の貨幣の使用をもたらすのに必要なだけ上昇するであろう」の前段部分、すなわち取引動機を通じての貨幣需要増に相当する。しかしながら、肝心の後段部分、すなわち利子率決定に関する流動性選好理論については何も言っていない。

『景気循環論』の上記の段落に続く段落は次の通りである。

景気循環が貨幣市場に与える影響については、別の章⁵⁵において紙幅を割いて論じることとしよう。

(Kalecki (1933a) ; CWMK, I, p. 81)

そこで、「別の章」であるところの第3部「応用」第1章「貨幣市場」を見ていくこととしよう。

同章においては、発券銀行を含む銀行全体の連結貸借対照表の負債項目を、「未拘束」預金、投資準備及び流通貨幣の3つに分けた上で、信用膨張が詳細に論じられる。そ

して、景気上昇期においては、未拘束預金からの転換と信用創造を通じて投資準備と流通貨幣が増大することが説明される。

続いて、冗長を厭わず、利子率に関する議論を引用しよう。

投資準備と流通貨幣に対する需要の変動は、利子率の変化と密接に結び付いている。未拘束預金の「拘束」勘定への部分的な転換が生じるためには、「信用」利率(割引率、株式や社債の利子等)と銀行預金利率とのスプレッドが上昇しなければならない。そのときはじめて未拘束預金の所有者による株式や社債への投資は引き合い、それによって拘束勘定への転換の資金を供給するであろう。信用利率と銀行預金利率とのスプレッドのこの拡大は、銀行の信用活動、すなわち厳密な意味での信用膨張の拡張を刺激するためにも必要である。

銀行預金利率は同時に上昇する。と言うのは、未拘束預金の拘束勘定への転換と厳密な意味での信用膨張との2つの理由によって、銀行の流動性が減少するからである。結果として、預金に対する利子率を引き上げることによって銀行は流動性を改善しようとする。

よって、信用利率と銀行預金利率との間のスプレッドが上昇するだけでなく、銀行預金利率も上昇し、これら2つの要因によって信用利率の上昇がもたらされるのである。

そこで、景気上昇期においては(投資準備と流通貨幣に対する需要の増大とともに)利子率は上昇し、景気下降期においては下落することになるのである。

(Kalecki (1933a) ; CWMK, I, pp. 96-97)

以上の引用より、『景気循環理論』においてカレツキが流動性選好理論に到達していたことが分かる。引用の最後の段落は、先に検討した書評における「例えば、所与の貨幣量が流通しており社会所得が成長するのであれば、支払い手段に対する需要は増加するであろうし、そうすると利子率は、より高い取引水準にもかかわらず同量の貨幣の使用をもたらすのに必要なだけ上昇するであろう」との議論に相当する。かつまた、引用の最初の段落における信用利率と銀行預金利率とのスプレッドに関する議論は、銀行預金が貨幣の一種である以上、債券と貨幣との間の資産選択についてのケインズの投機的需要の議論に相当すると言えよう。すなわち、書評における「資本の需要と供給に関

⁵⁵ *Dziela*, 1, s. 119においては「s. 136-141」、CWMK, I, p. 81においては「pp. 93-8」とのページ番号がそれぞれ明記されている。

する類似した考え」は、「利子率は資本の需要と供給によって決定されることは出来ない」に留まるのではなく、利子率の具体的な決定要因、すなわち流動性選好理論をも含んでいたのである。ただし、理論を前提とした議論は展開していたものの、理論そのものについては説明不足であったことは否定できない。

その上で、カレツキは『一般理論』を超えてもいた。だからこそ、先行性に関する第1の主張における「同様の方法」と異なり、第2の主張においては「類似した考え」とあえて表現を使い分けているのであろう。

書評の「例えば、所与の貨幣量が流通しており社会所得が成長するのであれば」における貨幣量一定の仮定は、『一般理論』におけるケインズの議論に沿ったものである。しかしながら、『景気循環理論』においてカレツキは、上述の信用膨張の議論からも分かるように、景気循環を通じて貨幣量は変動することを想定している。これは内生的貨幣供給理論の先駆であると評価できよう⁵⁶。

また、上述の紹介からも分かるように、『景気循環理論』における貨幣需要に関する議論は投資注文と資本財生産との時間的不一致を中心に行われており、『一般理論』における取引動機の一つと位置付けられるとは言え、いささか毛色が変わっていると言えよう。

実は、『景気循環理論』における上記のカレツキの議論は、『一般理論』刊行後の「もう一つの利子率理論」(Keynes (1937b))においてケインズが言及した「投資の決定(オリーン教授の事前の投資)は、時にそれが実行される以前に一時的な貨幣需要を伴うという(私が以前述べたよりもさらに強く強調しておく価値のある)事実」(邦訳、253頁、傍点は邦訳ママ)に相当するものである。これについてケインズは、「オリーン教授の言葉の意味との混同を避けるために、今期の投資決定のために必要であるこの事前の現金準備を「金融」と呼ぼう。この意味での投資金融は、もちろんどの生産過程にも必要な金融の特殊な場合にすぎない。しかし、それはそれ自体に特有な変動をするので、様々な貨幣需要の源泉を分析した時に、それを十分に強調しておくべきであった(と、いまは考えている)」(邦訳、254頁)とも述べている。

さらに、「利子率の「事前」理論」(Keynes (1937c))においてケインズは、「以下で私は「金融」という用語を、計画と実行の間の期間に必要な信用を意味するものと

して使う」(邦訳、263頁)と定義した上で、「もし(企業家的投資家とは区別した)公衆と銀行の流動性選好が不変であれば、今期の事前の産出量が必要とする金融が(それを「投資」と書く必要はない。というのは同じことは前もって計画する必要のあるいかなる産出量についても正しいからである)、今期の事後の産出量によって解放される金融を超過すれば、利子率は上昇する。またそれが減少すれば、利子率は低下する。この点は利子率の流動性理論の最後の仕上げというべき点なので、私は以前この点を見落としてはいけなかったのである」(邦訳、266頁、傍点は邦訳ママ)とも述べている。

『一般理論』刊行後の1937年にケインズが「私が以前述べたよりもさらに強く強調しておく価値のある」、「それを十分に強調しておくべきであった(と、いまは考えている)」、「この点は利子率の流動性理論の最後の仕上げというべき点なので、私は以前この点を見落としてはいけなかったのである」などと述べている点について、カレツキは1933年に展開していた。すなわち、利子論に関しては、カレツキは1936年の『一般理論』ではなく、1937年の2つの論文に先行していたのである⁵⁷。

(7) 先行性に関する第3の主張

書評における先行性に関する主張についての検討の最後として、第3の主張について。「私は、生産が貨幣賃金の変動から独立していることもまた私の『景気循環理論』において示していた」とカレツキは主張している。「生産が貨幣賃金の変動から独立していること」、言い換えれば貨幣賃金が下落しても実質投資が増加しないということは、ケインズも述べていることであり、脚注においてカレツキは先行性を主張しているわけであるが、「この点についての彼の議論は説得力に欠けるものである」ともカレツキは主張している。説得力に欠ける理由として、貨幣賃金の低下が収益性を引き上げて実質投資の増加を引き起こす可能性をカレツキは挙げている。

そこで、『一般理論』における議論を確認しておこう。ケインズは第19章「貨幣賃金の変動」において、貨幣賃金の変動の影響について様々な観点から検討を行っている。その中で、

(4) もし貨幣賃金の引下げが将来の貨幣賃金に比

⁵⁶ ただし、Kalecki (1933a)における議論の進め方には問題があり、その解決にはKalecki (1935a)を待たなければならなかった。なお、CWMK刊行まではKalecki (1933a)の概要版としてその英訳版が1966年に出版されたKalecki (1962a)は、Kalecki (1935a)における解決を取り込んでいる。それゆえ、Kalecki (1962a)をKalecki (1933a)の概要版と見なしてその記述内容の全ての日付を1933年に帰すことについては、注意が必要である。詳しくは山本(2009)、42-46頁を参照のこと。

⁵⁷ 金融動機におけるカレツキの先行性については、Kalecki (1935c)をもとに鍋島(2001)、152-153頁においても指摘されている。

しての引下げであると期待されるなら、変化は投資にとって有利となるであろう。なぜなら、すでに見たように、それは資本の限界効率を高めるからである。他方、同じ理由によってそれは消費に対して有利となるであろう。これに対して、もし引下げが将来さらに賃金が引き下げられるという期待、さらにはそのゆゆしい可能性さえ生むとすれば、まさに逆の効果をもつことになる。なぜなら、それは資本の限界効率を低め、投資と消費の双方を延期させるからである。

(Keynes (1936) ; 邦訳, 261頁, 傍点は邦訳ママ)

とある部分が、カレツキの指摘する「最も重要な反論」に相当するものであろう。上記の引用からも分かるように、貨幣賃金の引下げは、将来さらに引き下げられると期待されるかどうかによって正反対の効果を持つ。そこでケインズは、「現代世界の実際の慣行と制度のもとでは、硬直的な貨幣賃金政策を意図する方が、失業量の変化に漸次的に対応する伸縮的な賃金政策を意図するよりもいっそう得策である——少なくとも、資本の限界効率に関するかぎりでは」(Keynes (1936) ; 邦訳, 263頁)と結論づけている。

では、この議論のどこが「説得力に欠ける」のであろうか。これに対するカレツキの批判はいささか外在的である。「ケインズは、しかしながら、我々が後に見るように、現在の収益性が投資に与える影響を十分に説明できない。したがって、彼はこの問題を全く分析できないのである」(Kalecki (1936) ; CWMK, I, p. 229, 傍点の原文はイタリアック)。すなわち、上記の議論に何か具体的な問題があるからではなく、前節の(6)で見たように、そもそもケインズの投資決定論には根本的な問題があるからと主張しているのである。その上で、説明はともあれ結論そのものは正しいとして、カレツキは書評において自らの説明を与えている。

では、『景気循環理論』はどうであったか。『景気循環理論』における該当箇所⁵⁸は、第3部「応用」第2章「生産、物価、賃金」における「賃金と社会所得の分配」との節である。ここにおいてカレツキは、「景気循環中における総産出に占める粗利潤の割合の変動は、賃金闘争から独立である」との「逆説的な結論」(Kalecki (1933a) ; CWMK,

I, p. 100)を導き出していた。景気循環において国民所得(カレツキの言う社会所得)は変動するわけであるが、ここでカレツキは絶対額ではなく割合を問題にして、資本家は貨幣賃金の引下げによって利潤の割合を増やすことは出来ないし、逆に労働者も貨幣賃金の引上げによって賃金の割合を増やすことは出来ないとして主張していたのである。

その理由としてカレツキは、投資注文 I と粗蓄積 A との区別のもと、実質粗利潤 P は過去の投資注文に基づく(3)式によって決定されており、『景気循環理論』におけるこれまでの議論により実質総生産 Y とそれから P を差し引いた実質賃金 W も決定されているので⁵⁹、貨幣賃金の引下げは物価の下落をもたすだけであると議論を展開していた。書評における説明は、この言わば「過去の投資注文に基づく決定論」を基礎として、それに「将来に向けての資本家の期待も変化しないこと」を付け加えたものと評価できよう。

ここで付け加えておきたいことは、『景気循環理論』においては、書評には述べられていない論点も3点ほど議論されていたことである。

第1は、資本家は貨幣賃金の引下げによって利潤の割合を増やすことは出来ないというのは資本家階級全体についてであって、個々の資本家にはあてはまらないということである。個々の資本家は、自部門における貨幣賃金の引下げによって利潤を増加させることが出来るとカレツキは主張していた。ただしそれは他部門における資本家の利潤を犠牲にして得られるものである⁶⁰。この点についてはケインズも、「貨幣賃金の個別的な引下げは、一人の企業者あるいは一つの産業にとってつねに有利である」(Keynes (1936) ; 邦訳, 261頁)と『一般理論』において述べている。

第2は、所得分配の賃金闘争からの独立性は、自由競争の仮定のもとでのみ成り立つということである。カルテルの場合には事情は異なるとカレツキは主張していた。それは第3部「応用」第3章「景気循環とカルテル」において詳しく論じられたが、結論のみ簡潔に記すと、カルテルが存在する場合においても貨幣賃金の引下げは資本家全体としての実質粗利潤を変化させないが、実質賃金は引き下げられるというものである⁶¹。この点についてはケインズは

⁵⁸ 注45において触れたように、CWMKにおいては省略されている。

⁵⁹ 詳しくは山本(2009), 37-40頁を参照のこと。

⁶⁰ 詳しくは山本(2012)を参照のこと。

⁶¹ 詳しくは山本(2012)を参照のこと。なお、Szyborska and Toporowski (2015)は書評における議論を紹介する文脈で、「しかしながら、不完全競争が存在する場合、物価は賃金と比例的には下落しないであろう。その場合は、実質賃金は下落するであろうし、それとともに実質消費、産出及び雇用も落ち込むであろう」(p. 113)と述べているが、「不完全競争が存在する場合」における貨幣賃金の変動の影響は書評において明示的には展開されていない。『景気循環理論』において展開されていた議論を敷衍すれば書評における議論はそのように展開し得たであろう、という趣旨と思われる。

『一般理論』においては完全競争を前提していたことは、(3)において検討したとおりである。

第3は、これまでの議論は閉鎖経済の仮定のもとで展開されてきたということである。「開放経済においては（閉鎖経済の1つの産業部門におけると同様）、賃金引下げまたは引上げは、資本家と労働者との間の社会所得の分配のシフトを疑いなく引き起こすであろう」（Kalecki (1933a) ; *CWMMK*, I, p. 101）とカレツキは主張していた。この点についてはケインズも、「もしわれわれが非封鎖体系を考察し、貨幣賃金の引下げが、外国の貨幣賃金に比しての引下げである——両者を共通の単位に還元した場合に——とするならば、変化が投資に対して有利となることは明らかである」（Keynes (1936) ; 邦訳, 260頁, 傍点は邦訳ママ）と『一般理論』において述べている。

以上より、「私は、生産が貨幣賃金の変動から独立していることもまた私の『景気循環理論』において示していた」とのカレツキの主張は「自由競争の場合には」との留保が付けられるべきであること、その上で『景気循環理論』においてはカルテルの場合も明示的に論じられていたことが指摘できよう。書評が対象とする『一般理論』は完全競争を前提としているので、そこでの命題の先行性については留保は不要と言えるかも知れない。しかしながら、書評第2節においてせっかく不完全競争をも包含する議論を展開していたのであるから、カレツキはカルテルの場合についても触れるべきであったと言えよう。

(8) 投資決定論

以上で書評における先行性に関する主張の検討を終える。本節においてはこれまで、書評の第1節から第5節までを検討してきた。第1節においてカレツキは『一般理論』を投資による短期均衡の決定の部分と投資決定の部分とに分けていたのであったが、第1の部分については基本的に同意した上で第2節から第4節においてケインズの議論を再構成しつつ紹介し、第5節において補足を加えつつ自らの先行性を主張していたのであった。第6節においては、第1節において不同意を表明していた投資決定の部分について、ケインズを批判した上であるべき投資決定論を素描し、改めて第1の問題に対する同意を確認して書評を終えていたのであった。

そこで書評第6節におけるケインズ批判の妥当性を次に組上に載せるべきであろうが、これ自体大きなテーマであるので、機会を改めて論じることとしたい。本稿では、書評で述べられていることと『景気循環理論』における主

張との関連性に的を絞ることとする。これは言い換えると、ここにおいてなぜカレツキは先行性を主張しなかったのか、すなわち『一般理論』のこの部分には不同意であるから『一般理論』に対する先行性は主張し得ないにせよ、1936年時点の書評において素描された投資決定論は1933年において既に具体的に論じられていたとなぜカレツキは主張しなかったのかということでもある。

改めて書評におけるケインズ批判を振り返ると、それは第1に、具体的な投資決定論が存在しない、第2に、投資の増大による物価の上昇と産出の増大、ひいては期待の変化を扱っていない、ということであった。そして、「失敗の理由は、基本的に静態的な接近法を性質上動態的な問題に適用することにある」と断じていた。逆に言うと、動態的な接近法こそが求められるということであった。そして、投資決定→現実の投資→新しい期待形成→投資決定→……という、決して均衡にはたどり着かない連鎖として「投資の現実的な理論を構築するために従わなければならない道」が素描されていた。

実はこれは、『景気循環理論』において実現されていたことなのである。カレツキは第1部「一般理論の概要」第2章「仮定」の「粗収益性と利子率との関数としての投資注文」との節において、「所与の時点における投資注文は、粗収益性 P/K と利子率 i とに依存する」（Kalecki (1933a) ; *CWMMK*, I, p. 74）とした上で、

$$\frac{I}{K} = f\left(\frac{B_0+A}{K}, i\right) \quad (5)^{62}$$

との式を導出していた。ここで K は資本設備量である。さらに、「利子率」との節において「利子率 i は粗収益性 P/K の増加関数である」（同）とのこの時点ではアプリアリな仮定⁶³を置いた上で、利子率 i を落として

$$\frac{I}{K} = \psi\left(\frac{B_0+A}{K}\right) \quad (6)$$

との式を導出していた。さらに、「関数 ψ 」との節において線形の仮定を置いて、

$$I = m(B_0 + A) - nK \quad (7)$$

との式を導出していた。ここで m と n とは正の係数である。このようにしてカレツキは、「投資注文量 I は、粗蓄積 A の増加関数であり、資本設備量 K の減少関数である」（Kalecki (1933a) ; *CWMMK*, I, p. 75）と投資決定論を組み立てていたのである。

⁶² 式番号は本稿に合わせて通し番号を振ることとした。以下同様。

⁶³ 後に、本節の(6)において紹介したように、詳細に論じられる。ただし、その問題点については注56を参照のこと。

そして、「投資」との節において投資注文 I と投資財生産（在庫の変動を捨象すると粗蓄積に等しい） A と引渡し D との関係を論じ、「資本設備量の変化」との節において資本設備量 K の導出を論じ、以上のお膳立ての下で第3章「景気循環のメカニズム」において I 、 A 、 D 及び K の循環的変動を素描していた。そして第2部「数学的發展」において、差分微分混合方程式を解くことにより循環的変動を厳密に展開していた⁶⁴。さらに第3部「応用」において、国民所得 Y や賃金 W の景気循環を通じての変動も、自由競争の場合とカルテルの場合の両方について展開していた。

したがって、カレツキは書評において、例えば「この動態的過程の詳細な分析は本稿の範囲を超えるものである」との文に対して、「この問題については、私の『景気循環理論』において詳細に分析されていた」とでも脚注を付けてもよかつたはずである。

では、なぜカレツキはそうしなかったのであろうか。それは、書評執筆時点において、カレツキは『景気循環理論』における自らの投資決定論及び景気循環論にもはや満足していなかったからであろう。なぜならば、カレツキがイギリスに来てから執筆し、1937年2月に発表した論文「景気循環論」(Kalecki (1937))において、カレツキは書評の第1節から第4節までの部分を流用しながら、『景気循環理論』とは異なる景気循環論を展開しているからである。Kalecki (1937) において展開されることとなる景気循環論が書評執筆時点においてどこまで完成していたかはともかくとして、少なくとも書評執筆時点において、新たな研究を模索していたことが推測される。実際、ロックフェラー財団記録によると、1936年2月28日の面談時点における研究計画は、「景気循環理論、特にヴィクセルの貨幣理論の観点から」であった。

(9) 「ケインズ革命」へのカレツキの到達点

以上の検討を通じて、書評が参照する『景気循環理論』及び書評執筆時点における「ケインズ革命」へのカレツキの到達点は次のようにまとめられよう。

まず、『一般理論』が、まさに革命と言うべき「経済学の歴史における転換点」であることを書評執筆時点におけるカレツキは明確に認識していた。そしてそれは、革命が「カレツキ革命」と呼ばれるべきであることをも暗に含んでいた。

何が「ケインズ革命」の革命たるゆえんであるのか、そもそも『一般理論』の本質は何かについてはそれ自体論争のテーマではあるが⁶⁵、投資がそれに等しい貯蓄をもたらしつつ総生産または国民所得、ひいては雇用量を決定すること（有効需要の原理）、利子率は投資と貯蓄の均等を通じて決定されるのではなく、貨幣に対する需給によって決定されること（流動性選好理論）、完全競争の場合は貨幣賃金の切下げによって投資、ひいては総生産または国民所得を増加させることは出来ないこと、については、カレツキは『景気循環理論』において到達していた。なお、書評における説明には集計問題という弱点が存在するが、『景気循環理論』はその弱点からは免れていた。

さらに、所得分配の問題を明示的に扱っていたこと、完全競争の場合のみならず不完全競争の場合をも扱っていたこと、不完全競争の場合における貨幣賃金の切下げの効果は完全競争の場合とは異なること、ケインズが1937年に扱うこととなる金融動機の問題を扱っていたこと、については、『景気循環理論』が『一般理論』を超えていた部分であろう。

「ケインズ革命」の構成要素の一つとされる資本の限界効率及びそれに基づいての投資決定論については、カレツキはそもそも否定的である。それに代えてカレツキは『景気循環理論』においては独自の投資決定論に基づき静態的な均衡論に留まらない動態的な景気循環論を展開していた。しかしながら、書評執筆時点においてカレツキは自らの業績にもはや満足しておらず、少なくとも新しい研究の模索を開始していた。

以上が本節の結論である。

⁶⁴ ただし、CWMKには数式の誤りがあり、その一部については山本（2009）、38頁において訂正を行い、50頁の注11においてその旨指摘を行ったところである。山本（2009）執筆時点において筆者は *Dzieta* との照合を行っていなかったが、数式の誤りの多くは *Dzieta* においては見られない。すなわち、CWMKにおける数式の誤りの多くはCWMKの編集上の不備にある。ただし、なお数か所、*Dzieta* にも誤りが見られるが、それが *Dzieta* の編集上の不備か、Kalecki (1933a) における誤りかは、Kalecki (1933a) そのものを未見であるので判断できない。

⁶⁵ 例えば Patinkin (1982) は、「カレツキの理論を一般理論の独立の展開と見なさない私の主な理由は、私が既に強調したところのものである。すなわち、カレツキの中心的メッセージは産出の低水準における均衡を生み出す諸力についてではなく投資循環を生み出す諸力についてであるということである」(p. 77) と主張するが、『一般理論』の中心的メッセージは投資がそれに等しい貯蓄をもたらしつつ国民所得を決定するというのではなく、不完全雇用均衡にあるとする。また、『一般理論』の本質は1937年に発表された「雇用の一般理論」(Keynes (1937a)) において補足された不確実性にあるとの主張も、一部のケインジアンに根強くあるところである。

V. おわりに

本稿では、書評執筆に至る経緯を整理した上で、書評の内容の検討を行い、カレツキのケインズ理解を通して「ケインズ革命」へのカレツキの到達点を確認した。第Ⅱ節において、書評執筆に至る経緯について、極力一次資料または一次資料を直接参照した資料にあたることを通して、一部に流通している誤解を正しつつ整理した。その際、新資料として主にロックフェラー財団記録（元木（2009））及び最新の伝記（Toporowski（2013））に依拠して、山本（2009）に含まれていた誤りを可能な限りこの場を借りて訂正した。第Ⅲ節において、書評の内容の紹介を行った。第Ⅳ節において、書評の検討を行い、「ケインズ革命」へのカレツキの到達点を確認した。先行研究においてはカレツキの脚注の紹介をもって直ちにカレツキの先行性を結論づけるものが多いところ、『景気循環理論』そのもの（ただしCWMKにおける英訳）における該当箇所と照合し、時に*Dziela*をも参照しながら綿密に検討を行ったのは、管見の限り本稿が初めてである。そこで得られた結論は前節（9）において要約したとおりである。

さて、カレツキはイギリス到着後、上述のようにポーランド語での書評の内容を一部流用して英語でKalecki（1937）を執筆した。しかしながら、景気循環論が『景気循環理論』から書き換えられているのみならず、書評を流用した部分においても叙述が変更されている。何よりも、そこには書評第5節において見られた先行性に関する主張が一切姿を消している。さらに、Kalecki（1937）は他の諸論考とともに『経済変動理論論文集』（Kalecki（1939））に収録されているが、同書はポーランド出国後のカレツキの研究の第1の集大成と言うべきところ、書評からの流用部分が姿を消している。

このようなカレツキの理論の発展そして叙述の変化は、イギリス到着後のカレツキの経験が反映している。その中でも重要なのは、ロビンソンそしてケインズとの出会いであろう。ロビンソンはしばしば当時の思い出を振り返っているが⁶⁶、それ以外にも三者の手紙を通じてのやり取りがOsiatyński（1990）、Royal Economic Society（1973b）、（1983）等に残されている。それらの資料を活用しての書評執筆以後のカレツキについては今後の課題である。

参考文献一覧

- Dziela*, przypisy i redakcja Jerzy Osiatyński, *Michał Kalecki Dziela*, 6 tomy, Warszawa: Państwowe Wydawnictwo Ekonomiczne, 1979-1988.
- CWMK, edited by Jerzy Osiatyński, *Collected Works of Michał Kalecki*, 7vols., Oxford: Clarendon Press, 1990-1997.
- Bhattacharjea, Aditya and Raghunathan, N. (1988) "Keynes, Kalecki and the Question of Priority", *Economic and Political Weekly*, 23 (27), July 2, 1988, pp. 1383-1393.
- Chapple, Simon (1996) "Kalecki and Keynes", in John E. King (ed.) *An Alternative Macroeconomic Theory: The Kaleckian Model and Post-Keynesian Economics*, Boston: Kluwer Academic Publishers, 1996, pp. 35-54.
- Chilosi, Alberto (1989) "Kalecki's Quest for the Microeconomic Foundations of his Macroeconomic Theory", in Mario Sebastiani (ed.) *Kalecki's Relevance Today*, London: Macmillan, 1989, pp. 101-120.
- Feiwel, George R. (1975) *The Intellectual Capital of Michał Kalecki: A Study in Economic Theory and Policy*, Knoxville: The University of Tennessee Press, 1975.
- Harcourt, G. C. (1991) Review of *Collected Works of Michał Kalecki*, Volume I, edited by Jerzy Osiatyński, *The Economic Journal*, 101 (409), November 1991, pp. 1608-1610.
- (2006) *The Structure of Post-Keynesian Economics: The Core Contributions of the Pioneers*, Cambridge: Cambridge University Press, 2006.
- Kalecki, Michał (1932a) under the pseudonym 'H. Br.', "Przewidywania p. Keynesa", *Przegląd Socjalistyczny*, 2 (6), 1932, p. 4. Reprinted in *Dziela*, 1, s. 72-74. Translated into English as "Mr Keynes's Predintions", in CWMK, I, pp. 45-47.
- (1932b) "Koniunktura a inflacja", *Polska Gospodarcza*, 13 (48), 1932, pp. 1411-1415. Reprinted in *Dziela*, 1, s. 179-188. Translated into English as "The Business Cycle and Inflation", in CWMK, I, pp. 147-155.
- (1933a) *Próba teorii koniunktury*, Warsaw: Instytut Badania Koniunktur Gospodarczych i Cen, 1933. Reprinted in *Dziela*, 1, s. 95-157. Translated into English as *Essay on the Business Cycle Theory*, in CWMK, I, pp. 65-108.
- (1933b) "O handlu zagranicznym i 'eksportie wewnętrznym'", *Ekonomista*, (3), 1933, pp. 27-35. Reprinted in Kalecki

⁶⁶ 本稿においてこれまで紹介してこなかったものうち重要なものとして、Robinson（1964）がある。

- (1962b); and in *Dziela*, 1, s. 199-209. Translated into English as “On Foreign Trade and “Domestic Exports””, in Kalecki (1966), pp. 16-25; as “On Foreign Trade and ‘Domestic Exports’”, in Kalecki (1971), pp. 15-25; and as “On Foreign Trade and ‘Domestic Exports’”, in *CWMK*, I, pp. 165-173. (『外国貿易と「国内輸出」について』, Kalecki (1971), 邦訳, 所収, 16-25頁.)
- (1934) “Trzy układy”, *Ekonomista*, (3), 1934, pp. 54-70. Reprinted in *Dziela*, 1, s. 239-259. Translated into English as “Three Systems”, in *CWMK*, I, pp. 201-219.
- (1935a) “Essai d’une théorie du mouvement cyclique des affaires”, *Revue d’économie politique*, 49 (2), Mars-Artil 1935, pp. 285-305.
- (1935b) “A Macrodynamics Theory of Business Cycles”, *Econometrica*, 3 (3), June 1935, pp. 327-344. Reprinted in *CWMK*, I, pp. 120-138.
- (1935c) “Istota poprawy koniunkturalnej”, *Polska Gospodarcza*, 16 (43), 1935, pp. 1320-1324. Reprinted in Kalecki (1962b); and *Dziela*, 1, s. 225-232. Translated into English as “The Mechanism of the Business Upswing”, in Kalecki (1966), pp. 26-33; in Kalecki (1971), pp. 26-34; and as “The Essence of the Business Upswing”, in *CWMK*, I, pp. 188-194. (『景気上昇のメカニズム』, Kalecki (1971), 邦訳, 所収, 26-33頁.)
- (1936) “Parę uwag o teorii Keynesa”, *Ekonomista*, (3), 1936, pp. 18-26. Reprinted in *Dziela*, 1, s. 263-273. Translated into English as “Some Remarks on Keynes’ Theory”, in Targetti and Kinda-Hass (1982), pp. 245-253; and as “Some Remarks on Keynes’s Theory”, in *CWMK*, I, pp. 223-232.
- (1937) “A Theory of the Business Cycle”, *The Review of Economic Studies*, 4 (2), February 1937, pp. 77-97. Reprinted in *CWMK*, I, pp. 529-557. Reprinted with important alterations in Kalecki (1939), pp. 116-149.
- (1939) *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, London: George Allen and Unwin, 1939. Reprinted in *CWMK*, I, pp. 233-318. (増田操 (訳), 『ケインズ雇傭と賃銀理論の研究』, 戦争文化研究所, 1944年5月15日.)
- (1962a) “Zarys teorii koniunktury”, in Kalecki (1962b), pp. 9-26. Reprinted from part 1 of Kalecki (1933a) supplemented by a short passage from Kalecki (1935a). Translated into English as “Outline of a Theory of the Business Cycle”, in Kalecki (1966), pp. 3-15; and in Kalecki (1971), pp. 1-14. (『景気循環理論概説』, Kalecki (1971), 邦訳, 所収, 3-15頁.)
- (1962b) *Prace z teorii koniunktury 1933-1939*, Warsaw: Państwowe Wydawnictwo Naukowe, 1962. Translated into English as Kalecki (1966).
- (1966) *Studies in the Theory of Business Cycles 1933-1939*, Oxford: Basil Blackwell, 1966.
- (1971) *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy 1933-1970*, Cambridge: Cambridge University Press, 1971. (浅田統一郎・間宮陽介 (共訳), 『資本主義経済の動態理論』 (ポスト・ケインジアン叢書6), 日本経済評論社, 1984年12月30日.)
- Keynes, John Maynard (1932) *The World’s Economic Crisis and the Way of Escape*. Reprinted in Royal Economic Society (1982), pp. 50-62. (館野敏・北原徹・黒木龍三・小谷野俊夫 (訳), 『世界経済恐慌と脱出の方法』, Royal Economic Society (1982), 邦訳, 所収, 59-71頁.)
- (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London: Macmillan, 1936. Reprinted in Royal Economic Society (1973a). (塩野谷祐一 (訳) 『雇用・利子および貨幣の一般理論』 (ケインズ全集第7巻), 東洋経済新報社, 1983年12月8日.)
- (1937a) “The General Theory of Employment”, *The Quarterly Journal of Economics*, 51 (2), February 1937, pp. 209-223. Reprinted in Royal Economic Society (1973b), pp. 109-123. (清水啓典 (訳), 『雇用の一般理論』, Royal Economic Society (1973b), 邦訳, 所収, 140-154頁.)
- (1937b) “Alternative Theories of the Rate of Interest”, *The Economic Journal*, 47 (186), June 1937, pp. 241-252. Reprinted in Royal Economic Society (1973b), pp. 201-215. (清水啓典 (訳), 『もう一つの利子理論』, Royal Economic Society (1973b), 邦訳, 所収, 246-260頁.)
- (1937c) “The ‘Ex-ante’ Theory of the Rate of Interest”, *The Economic Journal*, 47 (188), December 1937, pp. 663-669. Reprinted in Royal Economic Society (1973b), pp. 215-223. (清水啓典 (訳), 『利子率の「事前」理論』, Royal Economic Society (1973b), 邦訳, 所収, 260-268頁.)
- (1939) “Relative Movements of Real Wages and Output”, *The Economic Journal*, 49 (193), March 1939, pp. 34-51. Reprinted in Royal Economic Society (1973a), pp. 394-412. (塩野谷祐一 (訳), 『実質賃金と産出量の相対的変動』, Royal Economic Society (1973a), 邦訳, 所収, 396-415頁.)
- Kowalik, Tadeusz (1964) “Biography of Michal Kalecki”, in Polish Scientific Publishers (ed.) (1964), pp. 1-12.
- Kriesler, Peter (1997) “Keynes, Kalecki and *THE GENERAL THEORY*”, in G. C. Harcourt and P. A. Riach (eds.), *A ‘Second Edition’ of The GENERAL THEORY*, Volume 2, London: Routledge, 1997, pp. 300-322. (ピーター・クライスラー「ケインズ、カレツキ、および『一般理論』」, G. C. ハーコート・P. A. リーアック (編), 小山庄三 (訳) 『一般理論—第二版 もしケインズが今日生きていたら』, 多賀出版, 2005年6月20日, 所収, 758-778頁.)
- Lipiński, Edward (1971) “Michal Kalecki”, *Polish Perspectives*, 14 (9), September 1971, pp. 24-35. Reprinted as Lipiński (1977).
- (1977) “Michal Kalecki”, *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, 39 (1), February 1977, pp. 69-77.
- Marschak, J. (1934) “The Meetings of the Econometric Society in Leyden, September-October, 1933”, *Econometrica*, 2 (2), April 1934, pp. 187-203.
- McFarlane, Bruce J. (1992) “Michal Kalecki — More Biographical Notes”, *History of Economics Review*, 18, Summer 1992, pp. 129-149.

- Mitra, Ashok (1986) "The Stranger from Poland", *Economic and Political Weekly*, 21 (46), November 15, 1986, pp. 1990-1991.
- 元木久 (1989) 「カレツキとケインズ革命 —『一般理論』の発見—」, 橋本昭一 (編) 『近代経済学の形成と展開』 (昭和堂入門選書17), 昭和堂, 1989年5月30日, 所収, 185-228頁.
- (2009) 「カレツキとロックフェラー財団記録」, 『関西大学経済論集』, 59 (3), 2009年12月, 71-104頁.
- 鍋島直樹 (2001) 『ケインズとカレツキ ポスト・ケインズ派経済学の源泉』, 名古屋大学出版会, 2001年10月30日.
- (2017) 『ポスト・ケインズ派経済学 マクロ経済学の革新を求めて』, 名古屋大学出版会, 2017年3月10日.
- 緒方俊雄 (1995) 『近代経済学の底流 マーシャル/ケインズ/カレツキ』, 中央大学生協同組合出版局, 1995年9月1日.
- Osiatyński, Jerzy (1990) "Editorial Notes and Annexes", to *CWMK*, I, pp. 421-594.
- (1997) "Main Dates and Facts in Kalecki's Life", in *CWMK*, VII, pp. 586-605.
- Patinkin, Don (1982) *Anticipations of the General Theory? And Other Essays on Keynes*, Chicago: The University of Chicago Press, 1982.
- (1984) Paperback edition of Patinkin (1982) with alterations.
- Polish Scientific Publishers (ed.) (1964) *Problems of Economic Dynamics and Planning: Essays in Honour of Michal Kalecki*, Warszawa: Polish Scientific Publishers, 1964.
- Robinson, Joan Violet (1964) "Kalecki and Keynes", in Polish Scientific Publishers (ed.) (1964), pp. 335-341. (「カレツキとケインズ」, J. ロビンソン (著), 山田克巳 (訳), 『資本理論とケインズ経済学』 (ポスト・ケインジアン叢書11), 日本経済評論社, 1988年11月30日, 所収, 43-52頁.)
- (1971) "Michał Kalecki", *Cambridge Review*, 93 (2204), October 22, 1971, pp. 1-2, 4.
- (1976) "Michal Kalecki: A Neglected Prophet", *The New York Review of Books*, 23 (3), March 4, 1976, pp. 28-30.
- (1977) "Michal Kalecki on the Economics of Capitalism", *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, 39 (1), February 1977, pp. 7-17.
- Royal Economic Society (1973a) *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Volume VII, *The General Theory of Employment, Investment and Money*, edited by Donald Moggridge, London and Basingstoke: The Macmillan Press, 1973. (塩野谷祐一 (訳), 『雇用・利子および貨幣の一般理論』 (ケインズ全集第7巻), 東洋経済新報社, 1983年12月8日.)
- (1973b) *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Volume XIV, *The General Theory and After, PART II, Defence and Development*, edited by Donald Moggridge, London and Basingstoke: The Macmillan Press, 1973. (清水啓典・柿原和夫・細谷圭 (訳), 『一般理論とその後 第II部 弁護と発展』 (ケインズ全集第14巻), 東洋経済新報社, 2016年1月21日.)
- (1982) *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Volume XXI, *Activities 1931-1939: World Crises and Policies in Britain and America*, edited by Donald Moggridge, London and Basingstoke: The Macmillan Press, 1982. (館野敏・北原徹・黒木龍三・小谷野俊夫 (訳), 『世界恐慌と英米における諸政策——1931~1939年の諸活動——』 (ケインズ全集第21巻), 東洋経済新報社, 2015年5月14日.)
- (1983) *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Volume XII, *Economic Articles and Correspondence, Investment and Editorial*, edited by Donald Moggridge, London and Basingstoke: The Macmillan Press, 1983.
- Sawyer, Malcolm Charles (1985) *The Economics of Michal Kalecki*, London: Macmillan, 1985. (緒方俊雄 (監訳), 『市場と計画の社会システム カレツキ経済学入門』 (ポスト・ケインジアン叢書23), 日本経済評論社, 1994年9月30日.)
- Shackle, G. L. S. (1967) *The Years of High Theory: Invention and Tradition in Economic Thought 1926-1939*, London: Cambridge University Press, 1967.
- Szyborska, Hanna and Toporowski, Jan (2015) "'Dr Kalecki' on Mr Keynes", in Jan Toporowski and Łukasz Mamica (eds.) *Michal Kalecki in the 21st Century*, Basingstoke, Hampshire and New York: Palgrave Macmillan, 2015, pp. 108-115.
- Targetti, Ferdinando and Kinda-Hass, Boguśława (1982) "Kalecki's Review of Keynes' General Theory", *Australian Economic Papers*, 21 (39), December 1982, pp. 244-260.
- Toporowski, Jan (2013) *Michal Kalecki: An Intellectual Biography, Volume 1: Rendezvous in Cambridge 1899-1939*, Houndmills, Basingstoke and New York: Palgrave Macmillan, 2013.
- 山本英司 (2009) 『カレツキの政治経済学』 (奈良産業大学経済・経営研究叢書5), 千倉書房, 2009年3月18日.
- (2011) 『カレツキの政治経済学』再論, 『季刊経済理論』, 47 (4), 2011年1月20日, 42-52頁.
- (2012) 「カレツキと階級闘争」, 『社会科学雑誌』, 5, 2012年11月30日, 575-602頁.